

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月17日
【事業年度】	第70期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	J S R株式会社
【英訳名】	JSR Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小柴満信
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	百万円	340,665	349,946	371,487	394,309	404,073
経常利益	"	42,604	41,573	43,476	39,631	41,609
当期純利益	"	27,570	26,407	30,278	25,172	29,918
包括利益	"	25,462	26,037	42,366	34,632	45,562
純資産額	"	264,116	282,357	315,733	337,259	364,673
総資産額	"	390,590	430,692	482,935	501,319	534,592
1株当たり純資産額	円	1,088.87	1,164.63	1,299.77	1,409.06	1,557.08
1株当たり当期純利益金額	"	113.07	109.46	126.13	106.10	128.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	112.91	109.27	125.86	105.85	127.87
自己資本比率	%	67.3	65.2	63.9	66.1	67.0
自己資本利益率	"	10.8	9.7	10.3	7.9	8.7
株価収益率	倍	14.8	15.2	15.2	18.0	16.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	54,259	28,980	47,719	35,474	51,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	35,118	21,130	58,696	8,221	54,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	12,316	7,692	10,159	8,121	12,358
現金及び現金同等物の期末残高	"	67,461	67,198	53,818	91,114	77,906
従業員数	名	5,259	5,403	5,659	5,548	5,990

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	百万円	233,393	241,076	258,819	265,605	266,856
経常利益	"	35,998	32,406	33,755	35,100	36,994
当期純利益	"	23,132	19,765	21,870	22,707	23,505
資本金	"	23,320	23,320	23,320	23,320	23,320
発行済株式総数	千株	255,885	255,885	237,973	237,973	237,973
純資産額	百万円	225,355	238,167	250,395	263,361	276,140
総資産額	"	337,927	373,661	394,902	395,751	397,302
1株当たり純資産額	円	931.90	984.55	1,051.42	1,116.79	1,196.32
1株当たり配当額	"	32.0	32.0	34.0	38.0	40.0
(うち1株当たり中間配当額)	(")	(16.0)	(16.0)	(17.0)	(19.0)	(20.0)
1株当たり当期純利益金額	"	94.87	81.93	91.10	95.71	100.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	94.74	81.79	90.91	95.49	100.46
自己資本比率	%	66.5	63.6	63.2	66.3	69.3
自己資本利益率	"	10.5	8.6	9.0	8.9	8.7
株価収益率	倍	17.6	20.3	21.0	20.0	20.7
配当性向	%	33.7	39.1	37.3	39.7	39.7
従業員数	名	2,512	2,529	2,474	2,477	2,488

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

当社は、合成ゴムの国産化を目的とした「合成ゴム製造事業特別措置法」に基づき、昭和32年12月10日、政府及び民間会社の出資により設立されました。また、当社は、額面株式の券面額変更の目的で、昭和23年12月8日設立の会社に形式的に合併されましたので、登記簿上の設立年月日は、昭和23年12月8日となっております。当社グループの沿革は次のとおりであります。

年月	内容
昭和32年12月	日本合成ゴム株式会社設立。本社東京都港区麻布飯倉片町25番地。
昭和33年7月	本社を東京都中央区京橋1丁目1番地に移転。
昭和35年4月	四日市工場稼働開始、合成ゴムの生産開始。
昭和36年3月	合成ゴムラテックス生産開始。
9月	日合商事株式会社（現・JSRトレーディング株式会社・連結子会社）設立。
昭和38年10月	日本ラテックス加工株式会社（現・株式会社イーテック・連結子会社）設立。
昭和39年8月	日合ゴム加工株式会社（現・株式会社エラストミックス・連結子会社）設立。
10月	合成樹脂生産開始。
昭和43年4月	千葉工場稼働開始。
昭和44年4月	「日本合成ゴム株式会社に関する臨時措置に関する法律を廃止する法律」が第61国会で可決成立、即日公布施行、純民間会社となる。
昭和45年10月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年1月	鹿島工場稼働開始。
8月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定替上場。
昭和50年12月	本社を東京都中央区築地2丁目11番24号に移転。
昭和54年4月	フォトレジスト販売開始。
昭和59年4月	光ファイバーコーティング材料販売開始。
昭和63年3月	液晶ディスプレイ材料販売開始。
平成元年4月	筑波研究所完成。
平成5年7月	UCB-JSR ELECTRONICS S.A.（現・JSR Micro N.V.・連結子会社）の株式を追加取得し、同社及び UCB-JSR ELECTRONICS, INC.（現・JSR Micro, Inc.・連結子会社）の2社を当社の子会社とした。
平成8年6月	ジェイエスアールエレクトロニクス九州株式会社（現・JSRマイクロ九州株式会社・連結子会社）設立。
10月	テクノポリマー株式会社（現・連結子会社）を設立し、ABS樹脂事業を営業譲渡。
平成9年3月	JSR Micro, Inc.のフォトレジスト工場竣工。
12月	日本合成ゴム株式会社よりJSR株式会社に社名変更。
平成10年1月	ジェイエスアールオブテック筑波株式会社（現・JSRオブテック筑波株式会社・連結子会社）設立。
平成10年4月	ABS樹脂製造設備等をテクノポリマー株式会社へ譲渡。
平成14年11月	JSR Micro N.V.の新工場竣工。
平成15年5月	本社を東京都中央区築地5丁目6番10号に移転。
平成16年7月	JSR Micro Korea Co., Ltd.（現・連結子会社）のフラットパネル・ディスプレイ用材料工場竣工。
平成18年7月	JSR Micro Taiwan Co., Ltd.（現・連結子会社）のフラットパネル・ディスプレイ用材料工場竣工。
平成21年3月	テクノポリマー株式会社（現・連結子会社）を完全子会社化。
6月	本社を東京都港区東新橋1丁目9番2号に移転。
平成23年6月	Bangkok Synthetics Co., Ltd.と共同でJSR BST Elastomer Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成27年3月	株式会社産業革新機構、シミックホールディングス株式会社と共同で、KBI Biopharma, Inc.の株式を取得、連結子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、J S R株式会社（当社）及び子会社42社、関連会社15社で構成されております。当社グループにおいて営まれている主な事業内容、各事業を構成している当社及び各関係会社等の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

エラストマー事業

当社は、S B R（スチレン・ブタジエンゴム）、B R（ポリブタジエンゴム）等合成ゴム製品、熱可塑性エラストマー、S B Rラテックス等エマルジョン製品及び機能化学材料等の製造・販売を行っております。

JSR BST Elastomer Co.,Ltd.は溶液重合S B R（S - S B R）の製造・販売を行っております。

(株)エラストミックス、ELASTOMIX（THAILAND）CO.,LTD.、日密科僑橡膠（佛山）有限公司、天津国成橡膠工業有限公司は、合成ゴム製品の加工・販売を行っております。

日本カラリング(株)は、エラストマー製品の加工・販売を行っております。

J S R トレーディング(株)、上海立馳高化工有限公司、JSR TRADING,INC.、JSR Trading Bangkok Co., Ltd.及びJSR（Shanghai）Co., Ltd.は、当社の製品の一部を販売しております。

(株)イーテックは、エマルジョン製品の製造・加工・販売を行っております。

日本ブチル(株)、ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)、錦湖ポリケム(株)は、エラストマー製品の製造・販売を行っております。

当社グループは、S B R等合成ゴム製品を関連当事者である(株)ブリヂストンに対して販売しております。

合成樹脂事業

テクノポリマー(株)は、A B S樹脂、A E S樹脂等合成樹脂製品の製造・販売を行っております。

日本カラリング(株)、上海虹彩塑料有限公司は、合成樹脂製品の加工・販売を行っております。

J S R トレーディング(株)、TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.、Techno Polymer(Thailand) Co.,Ltd.、Techno Polymer(Shanghai)Co.,Ltd.、Techno Polymer Guangzhou Co.,Ltd.及びTECHNO POLYMER AMERICA, INC.はテクノポリマー(株)より製品の一部を購入し販売しております。

多角化事業

当社は、半導体用材料、フラットパネル・ディスプレイ用材料、光学材料等の製造・販売及び製造技術の販売を行っております。

JSR Micro N.V. 及びJSR Micro, Inc.は、半導体用材料の製造・販売を行っております。

J S Rマイクロ九州(株)及びJSR Micro Korea Co., Ltd.は、半導体用材料及びフラットパネル・ディスプレイ用材料の製造・販売を行っております。

JSR Micro Taiwan Co., Ltd. は、フラットパネル・ディスプレイ用材料の製造・販売を行っております。

J S R オプテック筑波(株)は、光ファイバー用コーティング材料の製造を行い、日本特殊コーティング(株)は、同製品を販売しております。

(株)ディーメックは、光造形にかかる装置、ソフトウェアの販売・保守及び立体造形用原料の販売を行っております。

J S R トレーディング(株)は、検査・測定機器、食品、物流資材等の製品の販売、及び保険代理業を行っております。上海立馳高化工有限公司は、物流資材等の販売を行っております。

(株)イーテックは、フラットパネル・ディスプレイ用材料、半導体用材料及び接着剤の製造・販売を行っております。

J S R ロジスティクス&カスタマーセンター(株)は営業事務代行、物流業務手配及び管理を行っております。

J S R ビジネスサービス(株)は、福利厚生施設管理業、旅行業及び給与・経理業務の受託業等を行っております。

J S R エンジニアリング(株)は、化学工業装置、各種機器装置のエンジニアリング等を行っております。

J M エナジー(株)は、リチウムイオンキャパシタ及びモジュールの開発・製造・販売を行っております。

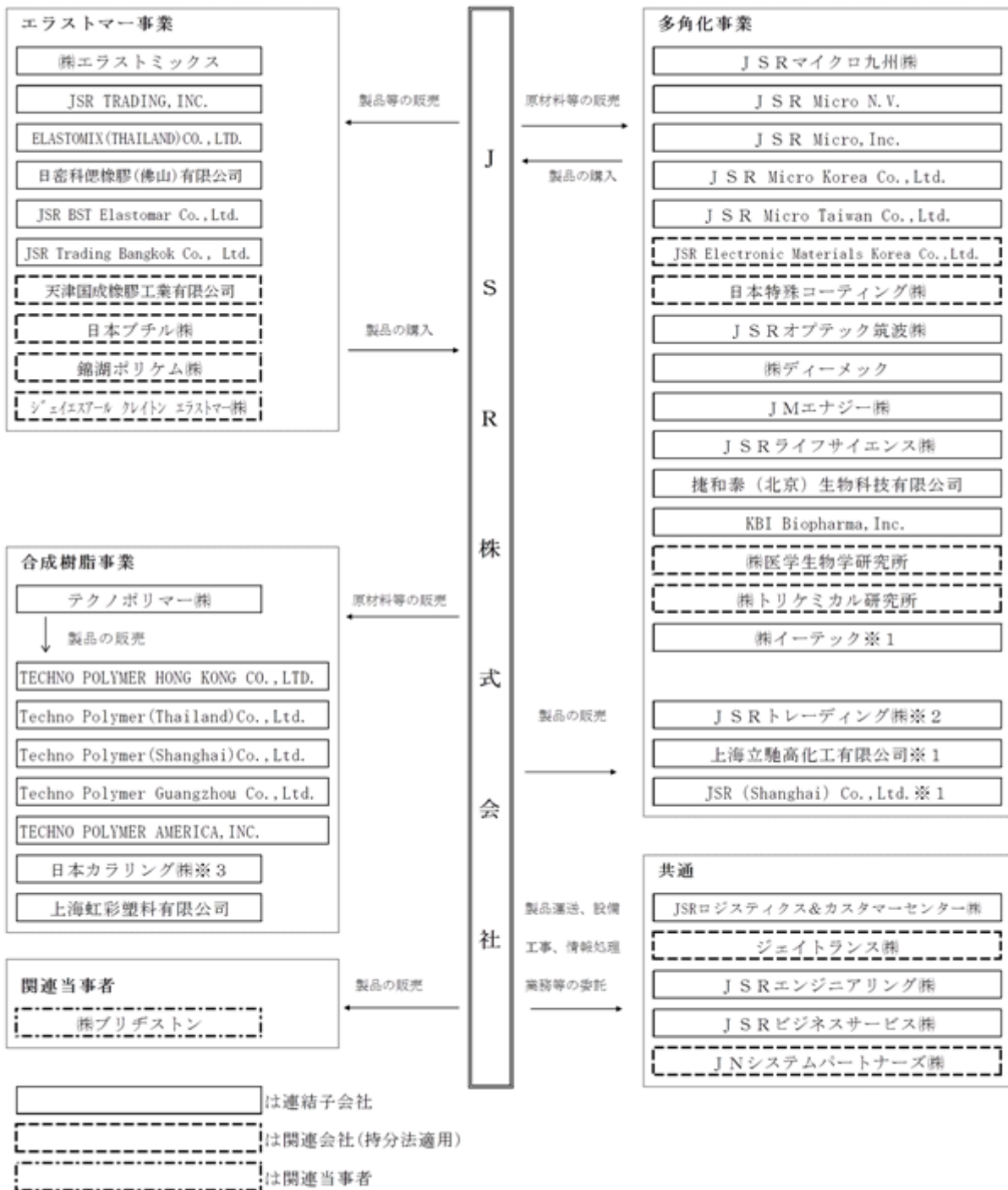
J S R ライフサイエンス(株)は、メディカル関連製品の製造・販売を行っております。

捷和泰(北京)生物科技有限公司は、診断薬の中間体の研究開発、診断薬中間体、化工品、電子製品、機械設備の卸売等を行っております。

KBI Biopharma, Inc.は、バイオ医薬品の開発・製造受託を行っております。

(株)医学生物学研究所は、医用および医学生物学研究用薬剤の研究・開発・製造・輸出入ならびに販売等を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



- 1 株式会社イーテック、上海立馳高化工有限公司及びJSR (Shanghai) Co., Ltd.は、多角化事業の他にエラストマー事業も行っております。
- 2 JSR トレーディング株式会社は、多角化事業の他にエラストマー事業、合成樹脂事業も行っております。
- 3 日本カラリング株式会社は、合成樹脂事業の他にエラストマー事業も行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	主要な損益 情報等
(連結子会社)		百万円		%		百万円
(株)エラストミックス	三重県四日市市	415	エラストマー事業	98.5	当社製品の二次加工工場用地 一部賃借 役員の兼任等 出向 1名	-
(株)イーテック	三重県四日市市	168	多角化及びエラストマー事業	100.0	当社製品の二次加工工場用地 一部賃借 役員の兼任等 出向 1名	-
テクノポリマー(株)	東京都港区	3,000	合成樹脂事業	100.0	当社製品の購入 役員の兼任等 出向 1名	-
J M エナジー(株)	山梨県北杜市	300	多角化事業	100.0	当社製品の購入 役員の兼任等 出向 1名	-
日本カラリング(株)	三重県四日市市	280	合成樹脂及びエラストマー事業	100.0 (25.0)	当社及び関係会社製品の二次加工 工場用地一部賃借 役員の兼任等 出向 1名	-
J S R トレーディング(株)	東京都港区	480	多角化、エラストマー及び合成樹脂事業	100.0	当社及び関係会社製品の販売 役員の兼任等 出向 3名	売上高 83,601 経常利益 1,323 当期純利益 826 純資産額 4,600 総資産額 20,922
ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.	タイ国ラヨン県	千バーツ 75,000	エラストマー事業	90.0 (65.0)	エラストミックス製品の製造 受託 役員の兼任等 出向 1名	-
JSR Micro N.V.	ベルギー ルーバン市	千EUR 11,155	多角化事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等 出向 1名	-
JSR Micro, Inc.	米国カリフォルニア州 サニーベール市	千US\$ 21,700	多角化事業	100.0 (21.9)	当社製品の販売 役員の兼任等 出向 1名	-
JSR Micro Korea Co., Ltd.	大韓民国 忠清北道	百万WON 2,000	多角化事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等 出向 2名	-
JSR Micro Taiwan Co., Ltd.	台湾 雲林県	百万台湾ドル 200	多角化事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等 出向 2名	-
JSR BST Elastomer Co., Ltd.	タイ国バンコク市	千バーツ 3,600,000	エラストマー事業	51.0	合成ゴム製造技術の供与及び 債務の保証 役員の兼任等 兼任 2名、出向 1名	-
その他 21社						

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	主要な損益 情報等
(持分法適用関連会社) 日本ブチル㈱	神奈川県 川崎市川崎区	百万円 3,168	エラストマー事業	% 50.0	当社製品の製造受託 役員の兼任等 兼任 2名、出向 1名	-
ジェイエスアール クレ イトン エラストマー㈱	東京都港区	1,500	エラストマー事業	50.0	当社製品の製造受託	-
日本特殊コーティング㈱	茨城県土浦市	92	多角化事業	50.0	製品の製造委託	-
錦湖ポリケム㈱	大韓民国 ソウル特別市	百万WON 21,500	エラストマー事業	50.0	製品の購入 役員の兼任等 兼任 1名、出向 1名	-
㈱医学生物学研究所	愛知県 名古屋市中区	百万円 4,482	多角化事業	47.1	製品の販売 役員の兼任等 兼任 1名	-
その他 5社						

(注) 1 上記のうち、テクノポリマー㈱、J S Rトレーディング㈱、JSR Micro Korea Co.,Ltd.、
JSR BST Elastomer Co.,Ltd.が特定子会社に該当しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()書は間接所有割合(内数)であります。

3 上記のうち、J S Rトレーディング㈱は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

4 J Mエナジー㈱は債務超過会社で債務超過の額は、平成27年3月末時点で10,811百万円となっております。

5 上記のうち、㈱医学生物学研究所は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エラストマー事業	2,012
合成樹脂事業	583
多角化事業	3,395
合計	5,990

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,488名	38.5歳	13.1年	7,415千円

セグメントの名称	従業員数(名)
エラストマー事業	981
合成樹脂事業	12
多角化事業	1,495
合計	2,488

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は上部団体には加盟しておらず、組合員数は3,357名であります。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当期(平成26年4月1日から平成27年3月31日)の概況

当期の当社を取り巻く環境といたしましては、期の後半に急激な原油価格の下落に伴う原材料価格の低下および製品市況の悪化が進むとともに、下期に入り円安が急激に進行いたしました。一方で、当社グループの主要な需要業界である自動車タイヤや自動車の生産はグローバルに増加し、半導体の生産もスマートフォンやタブレットなど多機能携帯端末向けを中心に全般的に需要が堅調でした。また、フラットパネル・ディスプレイ(FPD)の生産は大型テレビ向け需要が好調でした。

以上のような状況の下、当社グループは、石油化学系事業では、主にエラストマー事業においてグローバルに需要が伸びる中、特に東アジアでの供給過剰による需給バランスの悪化により市況が悪化してスプレッドが縮小したため、売上高はほぼ前期並みとなったものの営業利益は前期を大きく下回りました。一方、多角化事業では、好調な半導体市場およびフラットパネル・ディスプレイ(FPD)市場に支えられ半導体材料事業およびディスプレイ材料事業が売上を拡大したことに加え、精密材料・加工の不採算事業からの撤退も寄与し、売上高は前期を上回り、営業利益も前期を大きく上回って、石油化学系事業の不振を補いました。経常利益も前期を上回りましたが、石化系持分法適用会社の収益悪化が圧迫要因となりました。

当期の業績といたしましては、売上高は4,040億73百万円(前期比2.5%増)、営業利益は380億68百万円(同5.6%増)、経常利益は416億9百万円(同5.0%増)、当期純利益は299億18百万円(同18.9%増)となりました。

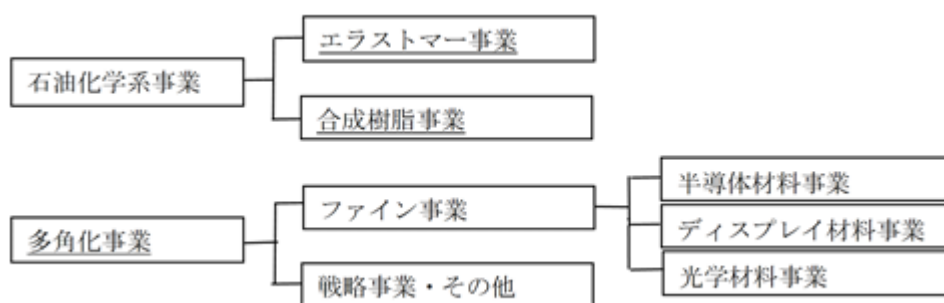
(単位:百万円)

区 分	前期		当期		増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
売 上 高	エラストマー事業	203,478	51.6%	198,957	49.2%	4,520	2.2%
	合成樹脂事業	57,763	14.6%	55,161	13.7%	2,602	4.5%
	多角化事業	133,067	33.8%	149,953	37.1%	16,886	12.7%
	合計	394,309	100.0%	404,073	100.0%	9,764	2.5%
国内売上高		196,824	49.9%	188,832	46.7%	7,991	4.1%
海外売上高		197,484	50.1%	215,240	53.3%	17,755	9.0%

区 分	前期		当期		増減	
	金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	比 率
営業利益	36,061	9.1%	38,068	9.4%	2,006	5.6%
経常利益	39,631	10.1%	41,609	10.3%	1,977	5.0%
当期純利益	25,172	6.4%	29,918	7.4%	4,745	18.9%

（部門別の概況）

当社グループは、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「多角化事業」の3事業を報告セグメントとしております。報告セグメントの位置づけは下図の通りです。



<エラストマー事業部門>

主要な需要業界である自動車タイヤの生産は、北米や中国では前年を上回りましたが、欧州は微増に、日本は前年並みに留まりました。

こうした状況の下、合成ゴムの販売は、タイの合弁会社での溶液重合SBR（S-SBR）が立ち上がりにより多少の遅れがあったものの着実に稼働を上げてきております。しかしながら、自動車タイヤの国内生産が前年並みであったことなどによりエラストマーの全販売量は前期より若干減少いたしました。売上高は市況の低迷が続いている中、上期に原材料価格上昇に伴う価格改定を行った効果や円安効果により、ほぼ前期並みとなりました。一方で、合成ゴムおよびブタジエンの世界的な需給バランスの悪化により合成ゴム市況が下落してスプレッドが悪化したことと販売量減少に加え、定期修繕費用の増加もあって、営業利益は前期を大きく下回りました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上高は1,989億57百万円（前期比2.2%減）、営業利益は107億35百万円（前期比38.1%減）となりました。

<合成樹脂事業部門>

主要な需要業界である自動車の生産は、北米、中国では前年を上回りましたが、欧州はほぼ前年並みであり、日本は消費税率改定の影響もあり前年を下回って推移いたしました。

こうした状況の下、合成樹脂の販売は、自動車の国内生産が前年を下回った影響に加え、建材や雑貨を含む産業資材向けも振るわず、販売量は前期を下回りました。売上高は、上期に原材料価格上昇に伴う価格改定を行った効果や円安効果がありましたが販売量減少分をカバーできず、減収となりました。営業利益は足元では採算が改善しているものの販売量減少の影響が大きく、前期を下回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上高は551億61百万円（前期比4.5%減）、営業利益は28億41百万円（前期比27.5%減）となりました。

<多角化事業部門>

多角化事業部門全体としては、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

半導体材料事業は、半導体需要が堅調に推移したことに加えて、当社シェアが高い最先端の20nm（ナノメートル）世代の量産が大手顧客で本格化したことにより、売上高は前期を上回りました。ディスプレイ材料事業は、大型テレビ向けや多機能携帯端末向け需要が堅調であり、特にテレビ画面大型化に伴う市場成長で売上高は前期を上回りました。

以上の結果、当期の多角化事業部門の売上高は1,499億53百万円（前期比12.7%増）、営業利益は244億91百万円（前期比65.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前期比132億8百万円減少し779億6百万円となりました。

営業活動による資金収支は514億80百万円の収入(前期比160億5百万円の収入増)となりました。主な科目は税金等調整前当期純利益410億68百万円、減価償却費174億6百万円、売上債権の減少88億75百万円、仕入債務の減少155億65百万円、法人税等の支払額126億80百万円であります。

投資活動による資金収支は548億35百万円の支出(前期比630億57百万円の支出増)となりました。主な科目は固定資産の取得による支出325億41百万円、有価証券の増加による支出113億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出57億43百万円であります。

財務活動による資金収支は123億58百万円の支出(前期比42億36百万円の支出増)となりました。主な科目は自己株式の取得102億71百万円、配当金の支払91億36百万円、長期借入金の借入れによる収入91億2百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の生産品目であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため、生産実績につきましては、1 業績等の概要 における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	金額	前期比(%)
エラストマー事業	198,957	2.2
合成樹脂事業	55,161	4.5
多角化事業	149,953	12.7
合計	404,073	2.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

目標とする経営指標

当社グループは、連結営業利益率とROE（自己資本純利益率）を、目標とすべき重要な経営指標と位置づけております。

< 中期経営計画「JSR20i6」における業績目標 >

	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 通期予想	平成29年3月期 目標
連結売上高	4,040億円	4,200億円	5,000億円以上
連結営業利益	380億円	410億円	500億円以上
連結営業利益率	9.4%	9.8%	10%以上
ROE（自己資本純利益率）	8.7%	8.5%	12%以上

中期経営計画「JSR20i6」の進捗

中期経営計画「JSR20i6」は、平成27年3月期から平成29年3月期までの3カ年を2020年（平成32年）のビジョン達成に向けた三段階の第二段階にあたる「成長軌道へ」の期間と位置づけて取り組んでいるものです。「JSR20i6」では、平成26年3月期を最終年度とした前中期経営計画「JSR20i3」の重点施策を着実に収益に結び付けることを目標としております。「JSR20i6」の初年度となる当期は期初の収益目標を達成することができました。

エラストマー事業は、グローバルにS-SBRの需要が高まる中、タイの合弁会社JSR BST Elastomer Co., Ltd. (JBE)が本格的に稼働を開始してフル稼働を達成いたしました。更なる需要拡大に対応するため、JBEでは生産能力を倍増するための第2期建設工事を進めており、また、ハンガリーに設立した合弁会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.では新工場建設に向けた準備を進めております。

多角化事業は、半導体材料事業において、当社シェアが高い最先端の20nm世代の生産が大手顧客等で本格化したことに伴い販売が拡大しております。ディスプレイ材料事業では、大型パネル向けに韓国・台湾のグループ会社での徹底したコストダウンや技術サービス体制の構築により競争力を強化しております。加えて、高成長が期待される中国市場での販売拡大を図るため、中国でディスプレイ材料製造の合弁会社JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.を設立することを決定いたしました。

戦略事業は、ライフサイエンス事業と蓄電デバイスであるリチウムイオンキャパシタ(LIC)事業に資源配分を集中しております。ライフサイエンス事業は、今後の事業展開に向けた体制構築が大きく進みました。日本での抗体製造の先駆けである株式会社医学生物学研究所（MBL）への株式公開買付けによる関係強化およびバイオ医薬開発・製造受託企業である米国KBI Biopharma Inc. (KBI)の共同買収を行うなど外部企業との協業を進め、事業領域の拡大を図っております。LIC事業は採用実績を着実に増やしており、規模はまだ小さいものの着実に売り上げを増やしました。更なる販売拡大に向けて、超低抵抗・高電圧・高耐久の性能バランスを高めると共に小型化した製品を量産する新工場を完成させました。

対処すべき課題

(石油化学系事業)

エコタイヤ用溶液重合SBR (S-SBR) のグローバルな需要増大を確実に取り込み、販売を拡大していくとともに、タイとハンガリーで需要増大に応える生産能力の増強を行ってまいります。あわせて「JSR20i6」に続く次の中期経営計画での強靱で持続的な収益体制構築を目指し、需要や市況が厳しい今の時期をとらえて、老朽化対策・安全対策などの投資を行ってまいります。

(多角化事業)

半導体材料事業は、20nm世代の次世代にあたる14nm世代以降での高シェア継続確保に向けた開発および販売拡大を推進し、更に10nm世代以降の開発を進めてまいります。

ディスプレイ材料事業は、大型パネル向けに韓国・台湾のグループ会社の競争力を引き続き向上させるとともに、中国合弁会社の新工場を計画通り稼働させてまいります。また、中小型パネル向けに高機能化に対応した新製品を投入することで販売の拡大につなげてまいります。

戦略事業については、ライフサイエンス分野はJSRグループのグローバルな開発・生産・販売体制を活用し、バイオプロセス材料、診断薬材料の事業拡大を進めてまいります。特に、ライフサイエンス事業推進の体制として、従来の当社グループ内での事業拡大に留まらず、診断薬製造ではMBLの知見と販売経路を、バイオプロセス材料ではKBIでのバイオ医薬製造受託を活用することで、素材だけでなく診断薬開発や製造プロセス開発・製造受託でのサービス提供を視野に入れて事業領域の拡大を図ってまいります。LIC事業は完成させた量産新工場を活用し、既に採用された顧客を中心に拡販するとともに顧客・用途の拡大を推進してまいります。

(その他の対処すべき課題)

<人材育成>

人材育成は企業の持続的発展のための最重要課題であり、引き続き社員の自立的成長を重視する育成方針に基づき、組織能力強化のための人材育成策に継続的に取り組んでまいります。企業理念体系の浸透と風土改革を進める中で、ダイバーシティ(多様性)を一層推進し、当社グループのあるべき姿と価値観を共有しながらの個々人・組織の自発的な行動を促進いたします。

<コーポレート・ガバナンス>

当社は監査役設置会社の統治形態を採用しており、取締役会および監査役により経営監視を行っております。平成23年6月から、高い独立性と中立的な地位を有し豊富な事業経験を持つ社外取締役を選任して、経営判断の妥当性・経営執行の適法性の確保等を監視する機能の強化と経営上の意思決定機能の充実を図っております。新たに制定されるコーポレート・ガバナンスコードにおいて要求されるひとつひとつの項目に対し取り組みを進めて、今後もコーポレート・ガバナンスの強化拡充を図り、公正、透明、かつ迅速な経営執行を実現してまいります。

<CSR>

当社グループは、企業の社会的責任(CSR)を果たすべく、CSR会議のもと、企業倫理/レスポンシブル・ケア/リスク管理/社会貢献の4つの活動を柱としてCSRを推進しております。特に環境・安全に関しては、化学産業の一員として経営の基本となる最重要課題と認識しており、全社活動の効果的推進とレベル向上に努めてまいります。

以上のような課題に対して、中期経営計画「JSR20i6」にて確実に取り組み、遂行してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがございます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではございません。

(1) 経済変動による需要業界の動向

当社グループの事業の主要需要業界は自動車業界及びエレクトロニクス業界でございますが、それぞれの業界の需要は様々な国又は地域の経済状況の影響を受けます。景気後退に伴ってそれらの業界の需要が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(2) 原油価格、ナフサ価格及び主要原材料価格の変動

当社グループの事業、特にエラストマー事業、エマルジョン事業及び合成樹脂事業の石油化学系事業では、原油価格、ナフサ価格の変動や主要原材料市況の変動により、原材料調達価格が上昇し当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、外貨建ての製品輸出及び原材料等の輸入を行っており、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、為替相場の変動による影響を受ける可能性がございます。また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されますが、円高によって当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(4) 原材料の調達

当社グループは、原材料の複数調達先の確保などで安定的な原材料の調達に努めておりますが、原材料メーカーの事故による供給中断、品質不良等による供給停止、倒産による供給停止等の影響で生産活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(5) 新製品の開発

当社グループの多角化事業の主要製品である半導体用材料、フラットパネル・ディスプレイ用材料及び光学材料の販売先であるエレクトロニクス業界は、技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応できる最先端の材料開発に努めております。しかし、業界と市場の変化が予測の範囲を大きく超えた場合、新製品がタイムリーに開発出来ないなど、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(6) 次期成長事業の研究開発

当社グループは、次期成長事業の創出のために、積極的に研究開発投資を行っておりますが、これら全ての研究開発活動によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(7) 知的財産の保護

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産権保護のための体制を整備しその対策を実施しております。しかし、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたりする可能性がございます。そのような事態は当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(8) 製品品質保証、製造物責任

当社グループは製品の品質保証体制を確立し、製造物責任保険も付保しております。しかし、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(9) 自然災害、事故災害

当社グループは、製造設備の停止による事業活動へのマイナス要因を最小化するため、全ての製造設備において危険要因の掘り起こしに基づく対策を講じると共に、定期的な設備点検を実施しております。

地震等自然災害についても継続して安全対策に取り組んでおりますが、万一大きな自然災害や製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

なお電力について、主力工場である四日市工場は自家発電設備を有している他、鹿島工場は共同発電設備から受電しております。しかしながら、震災等に起因する電力供給不足が深刻化した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(10) 環境

当社グループは、環境保全を重要な経営方針の一つと掲げ、環境に関する各種法律、規制を遵守し、環境負荷の低減及び廃棄物削減や省資源・省エネルギーに努めております。

各種の化学物質の社外流出を防止するべく万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合や環境に関する規制が一層強化された場合には、事業活動が制限されたり、補償・対策費用の支出、あるいは新たに設備投資に多額の費用が発生することがあり、結果として当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(11) 海外事業展開

当社グループは、米国、欧州ならびにアジア等の国及び地域に事業進出し生産及び販売活動を行う等、グローバルな展開を積極的に推進しております。

海外における事業活動については、不利な政治または経済要因の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、社会インフラの未整備による事業活動への悪影響、戦争・テロその他要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(12) 法規制

当社グループは、事業活動を行っている各国におきまして、事業・投資の許可や輸出入規制、商取引、労働、知的財産権、租税、為替等の様々な法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンスの姿勢を明確にし、法規制及び社会的ルール遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法規制を遵守出来なかった場合やこれらの法規制の強化又は大幅な変更がなされた場合には、事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用が増大し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(13) 訴訟

国内及び海外事業に関連いたしまして、取引先や第三者との間で紛争が発生し訴訟、その他法的手続きの対象となるリスクがございます。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に当社が主体となって、多様化する市場の要請に応え、新たな事業分野を開拓するため、高分子化学とその周辺技術に基づく研究活動を進めております。

当社グループの主な研究所は、四日市地区の機能高分子研究所、精密電子研究所、ディスプレイ材料研究所、先端材料研究所及び筑波地区の筑波研究所であります。また、研究開発品の製造プロセス検討を加速すべく、研究組織内にプロセス技術開発室を設けております。

さらに、産学連携の研究開発活動として、近畿大学と「機能材料リサーチセンター」を運営している他、ライフサイエンス分野の研究開発活動を推進するために慶應義塾大学医学部と共同で「JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター」を設立し、平成29年度から本格運営していくことを予定しています。

また、韓国、台湾において研究開発機能の強化を目指し、クリーンルームを備えた研究開発センターを開設し、顧客への技術サービスの提供及び製品開発へのフィードバックを進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、仕入品に係る受託研究費を含めて224億98百万円となりました。

当連結会計年度の研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) エラストマー事業

エラストマー（省燃費・高性能タイヤ用合成ゴム、機能・加工性を向上させたニトリルゴム、エチレン・プロピレンゴム、ポリオレフィン樹脂改質用水添ポリマー及び熱可塑性エラストマー）、エマルジョン（操業性・印刷適性に優れたペーパーコーティングラテックス及び各種アクリルエマルジョン）、機能化学材料（高機能コーティング材料、高機能分散剤、工業用粒子、潜熱蓄熱材料、遮熱塗料用材料、電池用材料等）の開発を中心に研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は、15億79百万円となりました。

(2) 合成樹脂事業

難燃ABS樹脂、耐熱ABS樹脂及び高機能複合ABSの開発並びにエンブラコンパウンド技術及び量産化技術の開発を中心に研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は、7億12百万円となりました。

(3) 多角化事業

半導体用材料（フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料等）、ディスプレイ材料（カラー液晶ディスプレイ用材料、反射防止膜材料、機能性コーティング材料等）、耐熱透明樹脂及び機能性フィルム、光ファイバー用コーティング材料の開発を中心に研究開発活動を行っております。

また、次期成長事業として、優位性のある素材と加工技術の相乗効果を狙い、メディカル関連材料、環境・エネルギーなどを対象に研究開発を進めております。具体的には、メディカル関連材料では診断薬、試薬、バイオプロセス材料等、環境・エネルギー関連では燃料電池用材料、リチウムイオン電池用材料、LED用材料、リチウムイオンキャパシタ等の研究・製品開発をそれぞれ推進しております。

当事業に係る研究開発費は、202億6百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

1) 資産

当期末の総資産は、前期比332億72百万円増加し、5,345億92百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、有価証券などが減少したことから、前期比71億7百万円減の3,193億96百万円となりました。

固定資産は、国内外への出資や時価評価変動による投資有価証券の増加に加え、タイの合弁会社でのプラント建設による有形固定資産の増加などがあり、前期比403億79百万円増の2,151億95百万円となりました。

2) 負債

負債は、支払手形及び買掛金が減少いたしましたが、長期借入金等が増加したため、負債合計で前期比58億58百万円増の1,699億18百万円となりました。

3) 純資産

純資産では、株主資本が前期比112億87百万円増加し、3,243億21百万円となりました。その他の包括利益累計額も前期比157億31百万円増加し、339億81百万円となりました。それらに新株予約権と少数株主持分を加えた純資産合計は、前期比274億14百万円増の3,646億73百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に関する分析」に記載の通りであります。

(2) 経営成績の分析

1) 売上高

当連結会計年度の売上高は前期比2.5%増加し4,040億73百万円となりました。石油化学系事業は減収であったものの、多角化事業において半導体材料事業およびディスプレイ材料事業が売上を拡大し増収となりました。各事業別の状況については「1 業績等の概要 (1) 当期(平成26年4月1日から平成27年3月31日)の概況」に記載の通りであります。

2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は前期に比べ1.8%増加し、3,003億3百万円となりました。主な増加要因は、多角化事業の販売の増加によるものです。売上原価率は前期より0.5ポイント減少し74.3%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前期に比べ3.8%増加し、657億1百万円となりました。販売費は、前期に比べ減少しましたが、一般管理費では、給料及び手当、試験研究費等が増加しました。

3) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は前期に比べ5.6%増加し、380億68百万円となりました。石油化学系事業は、スプレッド縮小により76億71百万円の減益となりました。多角化事業では半導体材料やFPD材料の売上拡大に加え、精密材料・加工の不採算事業からの撤退も寄与し、96億78百万円の増益となりました。各事業別の状況については、「1 業績等の概要 (1) 当期(平成26年4月1日から平成27年3月31日)の概況」に記載の通りであります。

4) 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の経常利益は前期に比べ5.0%増加し、416億9百万円となりました。石化系持分法適用会社の収益悪化が圧迫要因となったものの、前期を上回りました。

5) 特別損益

当連結会計年度の特別利益は受取補償金等を計上しております。また、特別損失は投資有価証券評価損等を計上しております。

6) 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前期に比べ18.9%増加し、299億18百万円となりました。自己資本当期純利益率(ROE)は8.7%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、351億57百万円の設備投資を行っております。

エラストマー事業においては、主にタイの合弁会社JSR BST Elastomer Co.,Ltd.において本格稼働したS - SBR（溶液重合SBR）製造プラントの第2期工事が進行中のほか、環境・安全対策工事、更新工事を中心に、164億72百万円の設備投資を行っております。

合成樹脂事業においては、主に連結子会社であるテクノポリマー（株）において合成樹脂製造設備合理化工事や更新工事を中心に、20億34百万円の投資を行っております。

多角化事業においては、能力増強工事や更新工事のほか、研究開発用設備を中心に、166億50百万円の設備投資を行っております。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含めております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
四日市工場 (三重県四日市市)	エラストマー及び 多角化事業	エラストマー及び多 角化製品の製造並び に研究開発設備	17,463	12,339	6,830 (823,726)	4,504	41,138	1,684
千葉工場 (千葉県市原市)	エラストマー及び 多角化事業	エラストマー及び多 角化製品の製造設備	1,434	1,672	867 (221,659)	176	4,151	196
鹿島工場 (茨城県神栖市)	エラストマー及び 多角化事業	エラストマー及び多 角化製品の製造設備	1,296	2,879	1,713 (407,020)	75	5,965	177
筑波研究所 (茨城県つくば市)	多角化事業及び全社	研究開発設備	1,566	4	2,098 (43,600)	82	3,752	47

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)イーテック	四日市事業所 (三重県 四日市市)等	エラストマー及 び多角化事業	原料ラテックスの精 錬加工設備等	924	986	269 (26,842)	206	2,386	215
JMエナジー(株)	山梨工場 (山梨県 北杜市)等	多角化事業	リチウムイオンキャ パシタの製造・開発 設備等	2,273	1,664	-	3,672	7,610	167
テクノポリ マー(株)	四日市事業所 (三重県 四日市市)等	合成樹脂事業	合成樹脂製造設備	250	1,818	-	221	2,290	238

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
JSR Micro, Inc.	本社・工場 (米国カリ フォルニア 州)	多角化事業	集積回路・光電 子部品用化学製 品製造設備	1,382	838	1,209 (53,903)	173	3,604	168
JSR BST Elastomer Co.,Ltd.	本社・工場 (タイ国 ラヨン県)	エラストマー 事業	溶液重合スチレ ンブタジエンゴ ム(S-SBR)製造 設備	1,997	13,695	-	8,170	23,863	204
JSR Micro Korea Co.,Ltd.	本社・工場 (大韓民国 忠清北道)	多角化事業	フラットパネ ル・ディスプレ イ材料用化学製 品製造設備等	2,245	717	-	110	3,073	207
JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.	本社・工場 (台湾 雲林県)	多角化事業	フラットパネ ル・ディスプレ イ材料用化学製 品製造設備	1,757	1,172	-	32	2,962	185

(注) 1 帳簿価額の「その他」には工具器具備品及び建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 提出会社のそれぞれの事業所には周辺の福利厚生施設用の土地、建物等を含んでおります。

3 国内子会社の「土地」については、上表の他に提出会社より工場用地等として次のとおり賃借してあります。

会社名	帳簿価額	面積
(株)イーテック	219百万円	9,387㎡
JMエナジー(株)	227百万円	28,172㎡
テクノポリマー(株)	448百万円	36,163㎡

4 海外子会社の「土地」については、上表の他に連結会社以外から工場用地等として次のとおり賃借してあります。

会社名	年間地代	面積
JSR Micro Korea Co.,Ltd.	- 百万円	52,800㎡
JSR BST Elastomer Co.,Ltd.	52百万円	82,538㎡
JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.	48百万円	58,407㎡

(JSR Micro Korea Co.,Ltd.については大韓民国の外国人投資促進法第13条の規定により、地代については100%免除となっております。)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、S - S B R (溶液重合S B R) の更なる需要拡大に対応するため、タイ国の合弁会社JSR BST Elastomer Co.,Ltd.(JBE)は、S - S B R製造プラント(タイ国ラヨン県)の第1期建設工事を完了し、さらに、第2期5万トン/年規模の増設工事も行っております。また、ハンガリーに設立した合弁会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.にて6万トン/年のS - S B R製造プラントの工場建設も計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月17日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	237,973,205	237,973,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	237,973,205	237,973,205	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月17日)		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	327個	327個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	32,700株	32,700株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月18日～平成37年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>付与対象者は当社取締役8名及び当社執行役員13名である。</p> <p>新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、新株予約権者は以下のア)、イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>ア)平成36年6月17日に至るまで新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には、平成36年6月18日から平成37年6月17日まで新株予約権を行使できる。</p> <p>イ)当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合</p> <p>当該承認日の翌日から15日以内新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の新株予約権の行使の条件については、当社取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役または執行役員との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てます。ただし、かかる調整は当該時点で新株予約権が行使されていない株式数についてのみ行います。

$$\text{調整株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとします。

2 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

当社は会社法に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成18年6月16日)		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	265個	265個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	26,500株	26,500株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月2日～平成38年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名及び当社執行役員13名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成19年6月15日）		
	事業年度末現在 （平成27年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年5月31日）
新株予約権の数	369個	369個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	36,900株	36,900株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月11日～平成39年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名及び当社執行役員12名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成20年6月13日）		
	事業年度末現在 （平成27年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年5月31日）
新株予約権の数	595個	595個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	59,500株	59,500株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月16日～平成40年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名及び当社執行役員13名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成21年6月16日）		
	事業年度末現在 （平成27年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年5月31日）
新株予約権の数	762個	762個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	76,200株	76,200株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月15日～平成41年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名及び当社執行役員9名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成22年6月18日）		
	事業年度末現在 （平成27年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年5月31日）
新株予約権の数	842個	842個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	84,200株	84,200株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月14日～平成42年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名及び当社執行役員10名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成23年6月17日）		
	事業年度末現在 （平成27年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年5月31日）
新株予約権の数	810個	810個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	81,000株	81,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月13日～平成43年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社の社外取締役を除く取締役4名及び当社執行役員17名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成24年6月15日）		
	事業年度末現在 （平成27年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年5月31日）
新株予約権の数	952個	952個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	95,200株	95,200株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月11日～平成44年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社の社外取締役を除く取締役5名及び当社執行役員18名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成25年6月21日）		
	事業年度末現在 （平成27年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年5月31日）
新株予約権の数	501個	501個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,100株	50,100株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月17日～平成45年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社の社外取締役を除く取締役4名及び当社執行役員18名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成26年6月17日）		
	事業年度末現在 （平成27年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年5月31日）
新株予約権の数	540個	540個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	54,000株	54,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月31日～平成46年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社の社外取締役を除く取締役4名及び当社執行役員19名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成25年2月4日（注）	17,911	237,973	-	23,320	-	25,179

（注） 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	77	45	224	467	12	15,052	15,877	-
所有株式数 (単元)	-	706,262	32,139	461,944	953,604	208	224,651	2,378,808	92,405
所有株式数の 割合(%)	-	29.69	1.35	19.42	40.09	0.01	9.44	100.00	-

(注) 自己株式7,861,771株は「個人その他」に78,617単元及び「単元未満株式の状況」に71株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	32,266	13.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (常任代理人 東京都中央区月島4丁目16-13 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	9,337	3.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,850	3.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,679	3.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (常任代理人 東京都中央区晴海1丁目8-12 晴 海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 資産管理サービス信託銀行株式会社)	4,225	1.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,716	1.56
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (常任代理人 東京都中央区晴海1丁目8-12 晴 海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 資産管理サービス信託銀行株式会社)	3,631	1.53
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (常任代理人 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	3,316	1.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,102	1.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (常任代理人 東京都中央区月島4丁目16-13 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	2,610	1.10
計	-	79,736	33.51

(注) ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーから平成26年11月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成26年10月31日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社にて当連結会計年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株式等 保有割合 (%)
ウェリントン・マネジメント・ カンパニー・エルエルピー (Wellington Management Company, LLP)	280 コンgressストリート ボストン マサチュー セッツ州 02210 アメリカ合衆国	10,677	4.49

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,861,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 230,019,100	2,300,191	-
単元未満株式	普通株式 92,405	-	-
発行済株式総数	237,973,205	-	-
総株主の議決権	-	2,300,191	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
J S R株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁目9番2号	7,861,700	-	7,861,700	3.30
計	-	7,861,700	-	7,861,700	3.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、当社取締役及び執行役員が、株価変動の影響を株主と共有し中長期的な業績とともに企業価値の向上に対する意欲や士気をより一層高める事を目的として、当社の取締役及び当社取締役を兼務しない執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。

(平成17年6月17日定時株主総会決議)

付与対象者は、当社取締役8名及び当社執行役員13名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(平成18年6月16日定時株主総会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員13名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(平成19年6月15日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員12名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(平成20年6月13日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員13名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(平成21年6月16日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員9名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(平成22年6月18日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員10名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(平成23年6月17日取締役会決議)

付与対象者は、当社の社外取締役を除く取締役4名及び当社執行役員17名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(平成24年6月15日取締役会決議)

付与対象者は、当社の社外取締役を除く取締役5名及び当社執行役員18名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(平成25年6月21日取締役会決議)

付与対象者は、当社の社外取締役を除く取締役4名及び当社執行役員18名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(平成26年6月17日取締役会決議)

付与対象者は、当社の社外取締役を除く取締役4名及び当社執行役員19名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成26年2月10日)での決議状況 (取得期間平成26年2月12日~平成26年5月9日)	2,500,000	5,000
当事業年度前における取得自己株式	2,359,500	4,178
当事業年度における取得自己株式	140,500	267
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日における未行使割合(%)	0.0	11.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	11.1

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成26年10月27日)での決議状況 (取得期間平成26年10月28日~平成27年1月21日)	5,000,000	10,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,871,600	9,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	128,400	0
当事業年度の末日における未行使割合(%)	2.6	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.6	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,065	4
当期間における取得自己株式	70	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	15,100	29	-	-
保有自己株式数	7,861,771	-	7,861,841	-

(注) 当期間における処理及び保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による譲渡及び単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

配当については、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保の充実とのバランスを考慮しながら、継続的、安定的な配当を維持してまいります。自己株式の取得については、株主への利益還元策として、市場の環境を勘案しながら、配当を補完して機動的に実施いたします。内部留保金については、新たな成長につながり、企業価値向上に資する様々な投資に充当してまいります。中期経営計画「JSR20i6」（JSRにせんじゅうろく）の期間中におきましては、配当と自己株式の取得を合わせた株主還元性向50%以上を目指してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、中間配当につきましては、1株につき20円としました。

当期末配当金につきましても、既に公表している通り1株につき20円としました。これにより、当期の年間配当金は1株当たり配当金は40円となりました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。第70期の中間配当についての取締役会決議は平成26年10月27日に行いました。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年10月27日取締役会決議	4,699	20
平成27年6月17日定時株主総会決議	4,602	20

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	1,999	1,734	1,987	2,329	2,212
最低（円）	1,183	1,231	1,235	1,683	1,623

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	1,980	2,153	2,212	2,139	2,193	2,170
最低（円）	1,713	1,994	2,012	1,901	1,994	2,035

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 9 名 女性 1 名 （ 役員 の うち 女性 の 比率 10% ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	小柴満信	昭和30年11月9日生	昭和56年10月 平成16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 21年4月	当社入社 当社取締役 当社上席執行役員 電子材料事業部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長（現在）	(注) 1	27
代表取締役	副社長執行役員	佐藤穂積	昭和27年5月17日生	昭和52年4月 平成16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 23年6月 " 25年6月 " 26年6月 " 27年4月	当社入社 当社取締役 当社上席執行役員 四日市研究センター長 当社取締役兼上席執行役員 四日市研究センター長 当社常務取締役 当社取締役兼常務執行役員 当社代表取締役兼副社長執行役員 株式会社医学生物学研究所取締役(現在) 当社代表取締役兼副社長執行役員 社長補佐、戦略事業担当（現在） (重要な兼職の状況) 株式会社医学生物学研究所取締役	(注) 1	13
取締役	常務執行役員	長谷川久夫	昭和24年8月13日生	昭和49年4月 平成18年6月 " 21年6月 " 23年6月 " 26年6月 " 27年4月	当社入社 当社上席執行役員 四日市工場長 当社取締役兼上席執行役員 生産技術グループ長 当社常務執行役員 生産技術グループ長 当社取締役兼常務執行役員 生産技術グループ長 当社取締役兼常務執行役員 生産・技術、品質保証、原料機材調達、生産物流、システム戦略担当、生産技術グループ長（現在）	(注) 1	11
取締役	上席執行役員	平野勇人	昭和36年5月15日生	昭和61年4月 平成22年6月 " 24年6月 " 26年6月 " 26年9月	当社入社 当社執行役員 財務部長 当社取締役兼執行役員 グループ企業部長 当社取締役兼上席執行役員 グループ企業部長 当社取締役兼上席執行役員 経理・財務、広報、グループ企業、人材開発担当、グループ企業部長（現在）	(注) 1	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	-	荻谷 道郎	昭和17年1月5日生	昭和42年4月 日本光学工業株式会社（現株式会社ニコン） 入社 平成7年6月 同社取締役 " 13年6月 同社常務取締役兼首席執行役員 " 15年6月 同社専務取締役兼首席執行役員 " 16年6月 同社代表取締役副社長 " 17年6月 同社代表取締役社長兼CEO兼COO " 22年6月 同社代表取締役会長 " 23年6月 当社社外取締役（現在） " 24年6月 株式会社ニコン相談役（現在） （重要な兼職の状況） 株式会社ニコン相談役	(注) 1	-
取締役	-	八木 和則	昭和24年4月1日生	昭和47年4月 株式会社横河電機製作所（現横河電機株式会社） 入社 平成11年10月 同社執行役員 " 13年6月 同社取締役兼常務執行役員 " 14年7月 同社取締役兼専務執行役員 " 23年6月 同社顧問（現在） " 23年6月 株式会社横河ブリッジホールディングス 社 外監査役（現在） " 24年6月 当社社外取締役（現在） " 25年6月 T D K 株式会社社外監査役（現在） " 26年3月 応用地質株式会社社外取締役（現在） （重要な兼職の状況） 横河電機株式会社顧問、 株式会社横河ブリッジホールディングス社外 監査役、 T D K 株式会社社外監査役、 応用地質株式会社社外取締役	(注) 1	3
取締役	-	松田 讓	昭和23年6月25日生	昭和52年4月 協和発酵工業株式会社（現協和発酵キリン株 式会社）入社 平成12年6月 同社執行役員 医薬総合研究所長 " 14年6月 同社常務取締役 総合企画室長 " 15年6月 同社代表取締役社長 " 20年10月 協和発酵キリン株式会社代表取締役社長 " 24年3月 同社相談役 " 24年6月 公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興 財団理事長（現在） " 26年3月 協和発酵キリン株式会社相談役退任 " 26年6月 株式会社クボタ社外取締役（現在） " 26年6月 株式会社バンダイナムコホールディングス社 外取締役（現在） （重要な兼職の状況） 公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興 財団理事長、 株式会社クボタ社外取締役、 株式会社バンダイナムコホールディングス社 外取締役	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役	-	片岡正一	昭和26年2月9日生	昭和49年4月 平成13年4月 " 24年6月	住友商事株式会社入社 当社入社 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	2
監査役	-	植草宏一	昭和27年6月28日生	昭和52年4月 平成16年4月 " 17年4月 " 20年5月 " 21年6月	弁護士登録(東京弁護士会・29期)(現在) 東京弁護士会副会長、日本弁護士連合会常務理事 筑波大学法科大学院教授(現在) 日本弁護士連合会司法修習委員会委員長 当社社外監査役(現在) (重要な兼職の状況) みなと協和法律事務所パートナー 筑波大学法科大学院教授	(注) 5	-
監査役	-	加藤久子	昭和23年10月18日生	昭和47年10月 " 51年3月 " 58年2月 " 59年11月 " 60年2月 " 60年4月 平成6年5月 " 20年10月 " 20年12月 " 26年6月 " 26年6月	監査法人東海第一監査事務所(現中央パートナーズ税理士法人)入所 公認会計士登録(現在) Deloitte Haskins & Sells(現Deloitte LLP)入所 米国公認会計士(ニューヨーク州)登録 アーンスト アンド ウィニー インターナショナルタックス(現EY税理士法人)入所 税理士登録(現在) 太田昭和アーンスト アンド ヤング(現EY税理士法人)代表社員 新日本アーンスト アンド ヤング税理士法人(現EY税理士法人)退所 加藤久子税務会計事務所代表(現在) 当社社外監査役(現在) NTT都市開発株式会社社外監査役(現在) (重要な兼職の状況) 加藤久子税務会計事務所代表、NTT都市開発株式会社社外監査役	(注) 6	-
計							62

(注) 1 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 取締役 苅谷道郎、八木和則、松田譲は社外取締役であります。

3 監査役 植草宏一、加藤久子は社外監査役であります。

4 監査役 片岡正一の任期は、平成28年3月期に係る株主総会終結の時までであります。

5 監査役 植草宏一の任期は、平成29年3月期に係る株主総会終結の時までであります。

6 監査役 加藤久子の任期は、平成30年3月期に係る株主総会終結の時までであります。

7 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営及び業務執行にかかわる意思決定と業務遂行のスピードアップを図るとともに、監督機能を強化するため執行役員制度を導入しております。執行役員は23名で、執行役員を兼務する上記記載の取締役3名と以下の19名であります。

	職 名	氏 名
専務執行役員	石油化学系事業（合成樹脂事業含む）担当、 石化事業部長 兼 日本ブチル(株) 取締役社長 兼 ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株) 取締役副 社長	川 崎 弘 一
常務執行役員	環境安全担当	永 廣 泰 久
上席執行役員	JSR Micro Korea Co.,Ltd.取締役社長	熊 野 厚 司
上席執行役員	研究開発担当、研究開発部長	川 橋 信 夫
上席執行役員	四日市工場担当、四日市工場長	中 澤 和 美
上席執行役員	ファイン事業企画、ファイン事業推進担当、ファイン事 業企画部長	井 上 勝 也
上席執行役員	JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.取締役社長	長 友 崇 敏
上席執行役員	電子材料事業担当、電子材料事業部長	杉 本 健
上席執行役員	JSR Micro, Inc.取締役社長	エリック ジョンソン
上席執行役員	経営企画、社長室、CSR担当、社長室長	清 水 喬 雄
執行役員	中国事業統括担当、JSR (Shanghai)Co., Ltd. 董事長	渡 邊 毅
執行役員	石油化学系事業副担当、石化事業企画部長	山 脇 一 公
執行役員	戦略事業副担当、J Mエナジー(株)取締役社長	小 林 英 一
執行役員	法務、総務担当、法務部長	土 居 誠
執行役員	ディスプレイ材料事業担当、ディスプレイ材料事業部長 兼 JSR Micro(Changshu)Co.,Ltd. 董事長	根 本 宏 明
執行役員	光学材料事業担当、光学材料事業部長	水 野 陽 一
執行役員	戦略事業副担当、J S R ライフサイエンス(株)取締役社長	神 谷 紀 一 郎
執行役員	ダイバーシティ推進担当、経営企画部長 兼 ダイバーシ ティ推進室長	中 山 美 加
執行役員	ファイン事業推進部長	山 口 佳 一

8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
土 居 誠	昭和34年12月25日生	昭和58年4月 住友金属工業株式会社（現新日鐵住金株式会社）入社 平成14年11月 ユニ・チャーム株式会社入社 " 15年12月 当社入社 " 24年6月 当社執行役員 法務部長 " 25年6月 当社執行役員 法務、総務担当、法務部長（現在）	5
森 莊太郎	昭和26年1月20日生	昭和52年4月 弁護士登録（現在） " 52年4月 小川・田川・二宮法律事務所（現小川総合法律事務所） 入所 " 57年4月 同法律事務所パートナー（現在） 平成16年7月 一般社団法人日本海運集会所仲裁人（現在） " 17年6月 旭タンカー株式会社社外監査役（現在） （重要な兼職の状況） 小川総合法律事務所パートナー 一般社団法人日本海運集会所仲裁人 旭タンカー株式会社社外監査役	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業理念（Materials Innovation - マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。）を着実に実現しうる企業として、経営の効率化、透明性、健全性の維持により継続的に企業価値を創造し、全てのステークホルダーから信頼され、満足頂ける魅力ある企業の実現を目指しております。

当社は、監査役設置会社として、取締役会及び監査役により、業務執行の監視、監督を行っております。2004年から取締役の任期を2年から1年に短縮しております。また、2005年に執行役員制度を導入し、経営の監視・監督機能と業務執行機能の区分を明確にしそれぞれの機能強化を図っております。さらに2011年6月の定時株主総会にて取締役6名のうち2名を、会社から独立した立場の社外取締役としております。これらにより、経営の透明性、健全性を高めるとともに取締役会の経営の監視・監督の機能のさらなる強化を図っております。（2015年6月の定時株主総会終了時点で取締役7名、うち社外取締役3名であります。）

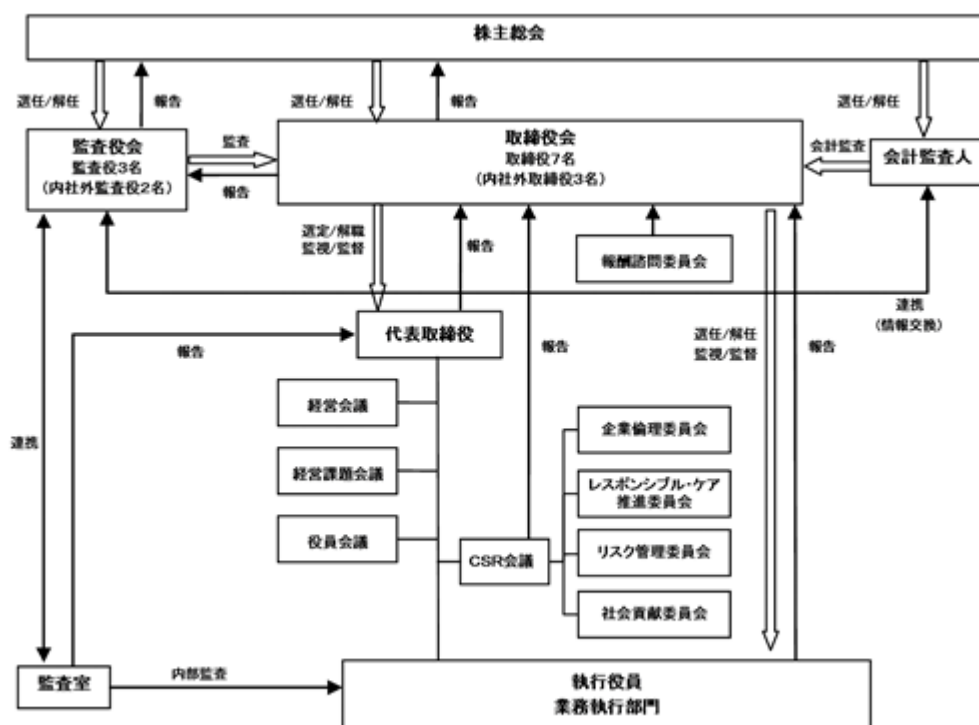
監査役は社外監査役2名を含む3名の体制です。社外監査役2名を会社から独立した立場の弁護士・公認会計士とすることにより、経営の監視・監督機能の強化を図っております。また、業務執行部門から独立した社長直属の監査室による計画的な内部監査の実施、監査室と監査役の連携強化、取締役及び使用人から監査役への適時適切な重要事項の報告体制の整備等により、内部統制の実効性の確保・改善に努めております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

今後も、コーポレート・ガバナンスの強化・拡充に取り組み、公正、透明、かつ迅速な経営執行を実現してまいりたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

JSRのコーポレート・ガバナンス



当社は、以下の経営システムのもと、公正で透明な経営を推進してまいります。なお、役員構成等の記載は本書提出日現在であります。

1) 取締役会

取締役会は、7名の取締役からなり、原則として毎月1回開催し、業務執行に関する重要事項を審議、議決するとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督いたします。取締役会の議長は会長が務めますが、会長の不在に際しては、経営執行の最高責任者である取締役社長と経営の監視・監督をすべき取締役会の議長とを分離し、一層のコーポレートガバナンスの強化を図るため、取締役社長以外の他の取締役が議長を務めることとしております。また、社外監査役2名を含む監査役3名が出席し、意見陳述を行っております。

2) 経営会議

経営会議は、経営の基本政策、経営方針、経営計画にかかわる事項ならびに各部門の重要な執行案件について、審議及び方向付けを行い、または報告を受けます。経営会議に付議された議案のうち必要なものは、取締役会に上程され、その審議を受けております。

経営会議は、社長、役付執行役員及び社長が指名する執行役員をもって構成し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図り、重要な業務執行への対応を行っております。原則として毎週1回開催し、社長が議長を務めております。なお常勤監査役も参加しております。

3) 経営課題会議

経営課題会議は、経営の基本政策及び経営方針にかかわる事項ならびに個別案件の背景にある基本方針、事業戦略の変更について、前広な議論あるいは情報・課題認識共有により方向性の討議を行い、取締役会、経営会議の審議に反映させます。社長、

役付執行役員及び社長が指名する執行役員をもって構成し、原則として毎週1回開催し、社長が議長を務めております。

4) 役員会議

役員会議は、社長及び全執行役員（海外駐在の執行役員を除く。ただし四半期に1回は海外駐在執行役員も出席）をもって構成し、経営の状況及び課題の周知徹底を図っております。原則として毎月2回開催し、社長が議長を務めております。なお常勤監査役も出席しております。

5) 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役によって構成し、監査役会規程に基づき原則毎月1回開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。社外監査役2名は、それぞれ弁護士、公認会計士で、かつ独立役員であり、専門的見地と独立した立場から監査を行っております。

監査役は、監査役監査基準に基づき取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または、取締役及び使用人から報告を受け、審議のうえ監査意見を形成しております。

6) C S R会議

企業の社会的責任の遂行、コンプライアンスを目的に、C S R会議を設置しております。

C S R会議の下には、「企業倫理委員会」、「レスポンシブル・ケア推進委員会」、「リスク管理委員会」、「社会貢献委員会」の4つの委員会を設置しております。C S R会議は、これら4つの委員会の活動を統括・指導し、年4回の定例会議と必要に応じて随時開催する臨時会議を通じてC S R活動の強化に努めております。

C S R担当上席執行役員が議長を務め、その他に専務執行役員1名、常務執行役員2名、上席執行役員3名、執行役員2名にて構成し、上記の4つの委員会の事務局も出席し、C S Rに対する姿勢を明確にし、活動の拡充を図っております。

6) - 1 企業倫理委員会

当社及び当社グループ企業における企業倫理の確立と企業不祥事の発生を防止するため、総務担当執行役員を委員長とする企業倫理委員会を設置しております。当社及び当社グループ企業の役員並びに社員の行動規範として「J S Rグループ企業倫理要綱」を制定し、当社グループ内での徹底を図る一方、個別事案の指導に当たっております。

また、通報制度に関しましては、企業倫理委員会を窓口とする社内ホットライン、社外の弁護士を窓口とする社外ホットラインに加えて、英語・中国語・韓国語・タイ語でも対応可能な社外専門機関を窓口とするホットラインを導入しております。

6) - 2 レスポンシブル・ケア推進委員会

当社は、「持続的発展を可能とすること」を企業の責務と考え、レスポンシブル・ケアに取り組んでおります。経営の基本となる重要課題と位置付け、環境安全担当常務執行役員を委員長とするレスポンシブル・ケア推進委員会を設置し、レスポンシブル・ケアに関する全社的活動の効果的な推進を図っております。

当推進委員会では、レスポンシブル・ケアに関する計画承認、活動結果の評価・検証を行い、事故災害の撲滅、環境負荷低減、化学品管理、製品安全などについてのレベルの維持、向上に努めております。その活動内容と成果に関しましては、J S RグループとしてのC S Rレポート及び各工場版のレスポンシブル・ケアレポートに掲載して情報開示を行い、お客さまの信頼感、地域の皆様の安心感を得られるよう注力しております。C S Rレポートについては第三者審査を受審することで、データの信頼性、透明性の向上にも努めております。

6) - 3 リスク管理委員会

当社は、重大な危機の発生を未然に防ぐこと、及び重大な危機が発生した場合に、事業活動への影響を最小限にとどめることを経営の重要課題と位置付け、経営企画担当執行役員を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では顕在化した危機及び潜在的な危機に応じた対応方針・対応計画の継続的改善を推進しております。

6) - 4 社会貢献委員会

当社は、以前から地域活動を中心に各種の社会貢献活動に取り組んでまいりましたが、社会貢献活動をさらに本格化させる目的で、広報担当執行役員を委員長とする社会貢献委員会を設置しております。社会貢献委員会では、「社会貢献についての基本的な考え方」（2009年1月制定）を拠り所に、新たなプログラム作りの検討やその取り組みを推進しております。

7) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は監査役設置会社です。現在の監査役数は3名で、そのうち2名が社外監査役であります。監査役スタッフは1名であり、監査の手続きは、5) 監査役会に記載の通りであります。

また、監査役と会計監査人との連携につきましては、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換、意見交換を行っております。なお、法令遵守を基本に内部統制に係わる各種監査機能の強化を目的として、内部監査を専門とする監査室を設置しております。

8) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

当社の会計監査を行った公認会計士は、富永 貴雄、井上 智由、野田 哲章の3名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。監査補助者は、公認会計士8名他であります。

9) 顧問弁護士

顧問弁護士は、ベーカー & マッケンジー法律事務所、新保・高崎法律事務所、石川 総合法律事務所およびB L J法律事務所に依頼しております。必要に応じてアドバイスをお願いしております。

なお、当社は、株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制に関し、取締役会において次のとおり決議しております。

ア 業務運営の基本方針

当社グループ（当社を会社法上の親会社とする企業集団をいう。）では、以下の企業理念、経営方針を経営の拠り所とする。

「企業理念」

Materials Innovation - マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。

「経営方針」

常に「変革」に挑戦し、グローバルに「進化」を続ける、技術オリエンテッドな企業を目指します。

経営の効率を高め、透明性、健全性を追求し、ステークホルダーから信頼される企業を目指します。

地球の未来のために、レスポンシブル・ケアを実践していきます。

イ 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

）会社から独立した立場の社外取締役を含む当社の取締役会が、取締役会規程その他関連規程に基づき、当社の経営上の重要事項及び当社グループの経営上の基本的事項について意思決定を行うとともに、当社の取締役及び執行役員（役付執行役員及び上席執行役員を含む。以下同じ）の職務の執行を監督する。グループ企業（当社グループに属する当社以外の企業をいう。）の取締役及び使用人の職務執行については、「グループ経営推進要綱」に定めるグループ企業責任部門（同要綱に定める当社の関係事業部等の責任部門をいう。）を担当する当社の執行役員が監督する。

）企業倫理委員会、レスポンシブル・ケア推進委員会、リスク管理委員会及び社会貢献委員会の4つの委員会からなる「CSR会議」を設置し、CSR（Corporate Social Responsibility）担当執行役員が議長となって、コンプライアンスを含めた当社グループのCSRの確保・推進について指導・監督にあたる。

）当社グループの取締役及び使用人の行動規範として「J S Rグループ企業倫理要綱」を定め、企業倫理委員会のもと、継続的な教育や啓発活動を行い、当社グループの取締役及び使用人への定着と徹底を図る。

）金融商品取引法に基づき、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制を整備し、その適切な運用・管理を行う。

）業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、当社グループの内部統制システムの実効性を監査する。

）相談・通報体制を設け、当社グループの取締役及び使用人等が、それぞれの社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、また行われようとしていることに気づいたときは、それぞれのもしくは当社の企業倫理委員会または弁護士等の社外ホットライン窓口に通報（匿名可）する体制をとる。当社グループの取引先の相談・通報窓口として、取引先ホットライン窓口を設置する。いずれの場合も、通報者に不利益がないことを確保する。

）反社会的勢力との関係については取引関係を含め一切遮断することを当社グループの基本方針とし、反社会的勢力からの要求に対しては警察等外部専門機関とも連携し、当社またはグループ企業それぞれの経営トップ以下組織全体で毅然とした態度で断固拒否する。

- ウ 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
-) 当社においては、
- a. 定例の取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、当社グループの業務執行に関する重要事項の審議と決議ならびに取締役および執行役員の職務執行状況の監督等を行う。また、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、社長、役付執行役員、社長が指名する上席執行役員または執行役員により構成される経営会議を原則として毎週1回開催し、当社グループの経営の基本政策、経営方針、経営計画にかかわる事項ならびに各部門の重要な執行案件について、審議及び方向付けを行い、または報告を受ける。経営会議における審議事項のうち、重要な案件については取締役会に上程し、それ以外のものについては経営会議の審議を経て社長が決定する。さらに、社長、役付執行役員、社長が指名する上席執行役員または執行役員により構成される経営課題会議を原則として毎週1回開催し、当社グループの経営の基本政策及び経営方針にかかわる事項ならびに個別案件の背景にある基本方針、事業戦略の変更について、前広な議論あるいは情報・課題認識共有により方向性の討議を行い、取締役会、経営会議の審議に反映させる。
 - b. 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能を強化するため執行役員制度を導入している。原則として、毎月2回、社長及び全執行役員（海外在住の執行役員を除く。ただし四半期に1回は海外在住の執行役員も出席）により構成される役員会議を開催し、経営の状況及び課題の周知徹底を図る。
 - c. 「グループ経営推進要綱」を定め、グループ企業の運営を行う。グループ企業責任部門が、グループ企業の経営に関する管理・監督および助言を行い、安全統括部門、環境推進部門、経理部門、財務部門、総務部門、法務部門、CSR部門等の当社の管理部門がグループ企業への支援体制をとる。
-) グループ企業においては、
- a. 国内グループ企業では、取締役会を置かず、グループ企業各社の取締役社長・他の経営幹部およびグループ企業監査役ならびにグループ企業責任部門等の使用人から構成される経営会議を定期的を開催し、所定の基準に従い、業務執行に関する重要事項の審議および決議を行う。
 - b. 海外グループ企業では、取締役会を定期的を開催し、所定の基準に従い、業務執行に関する重要事項の審議および決議を行う。
-) 当社グループの事業運営については、将来の事業環境変化を踏まえ中期経営計画「JSR20i6」を策定し、その実行計画として各年度予算を策定して全社的な目標を設定する。当社グループの各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
-) 変化の激しい経営環境に俊敏に対応するため当社グループの取締役の任期を1年としている。
- エ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
-) 上記に述べた取締役会、経営会議、経営課題会議、役員会議その他の重要な会議での審議、報告や予算管理等を通じて、当社グループの事業の推進に伴うリスクを継続的に監視する。
 -) 上記) 項以外の重大リスクについては、経営企画担当執行役員を委員長とするリスク管理委員会が、顕在化した、または潜在的な危機に応じた対応方針を策定するとともに、関連する各委員会（企業倫理委員会、レスポンシブル・ケア推進

委員会)または担当各部門のリスクマネジメント計画の立案・実行を支援し、当社グループのリスク管理の推進を行う。

-) 当社グループの危機発生時の対策としては、「危機管理マニュアル」に基づき、緊急度に応じて当社社長を本部長とする「緊急対策本部」(事故・災害時は「災害対策本部」)が統括して危機管理にあたることとする。

オ 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び「文書情報管理規程」に基づき、株主総会、取締役会、経営会議、経営課題会議及び役員会議の各議事録、決裁書その他取締役及び執行役員の職務の執行に係る文書及び電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役及び監査役がこれを閲覧できる体制を整備する。

カ グループ企業の取締役および使用人の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制

) グループ企業責任部門は、管理・支援するグループ企業の経営成績、財務状況を含む業務執行状況を、当社の経営会議および取締役会に定期的に報告する。

) グループ企業の監査役は、当社の監査役および内部監査部門に監査実施状況を定期的に報告する。

キ 監査役の監査に関する事項

-) 職務を補助すべき使用人及び当該使用人の独立性に関する事項

監査役を補助する使用人として専任の監査役付1名を置き、監査役の監査の補助にあたらせる。監査役付の人事については、監査役会への事前の相談と了解を得るものとする。また、監査役付の人事評価は監査役が行う。

-) 監査役の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役付は、もっぱら監査役の指揮命令に従わなくてはならない。

-) 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、グループ企業の取締役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

a. 監査役は、取締役会、経営会議、役員会議に出席し、また、主要な決裁書を、決裁後監査役に回覧することにより、当社グループの重要な業務執行の決定等につき監査役がその内容を確認できる体制をとる。

b. 監査役が指定する、総務部門、法務部門、CSR部門等の管理部門は、定期的に、また監査役が求めるときは随時、当社グループにおけるコンプライアンス、リスク管理等の内部統制システムの構築・運用状況を監査役に報告する。

c. 内部監査部門は、当社グループの内部監査結果に関し、定期的に、また監査役が求めるときは随時、監査役に報告を行う。

d. 当社グループの取締役及び使用人は、当社または当社グループ企業に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、法令もしくは定款に違反する重大な事実、あらかじめ監査役と協議して定めた報告事項等について、迅速かつ適切に監査役に報告する。

e. 当社グループの取締役および使用人は、監査役から業務に関する報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

-) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループでは、監査役への報告を行った当社グループの取締役および使用人に対し当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止する。

）監査費用の前払または償還の手続きその他監査費用等の処理に係る方針に関する事項

監査役職務遂行に関連して発生する費用は、当該費用が監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、会社が負担する。

）その他監査役職務が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と内部監査部門、会計監査人、およびグループ企業監査役との連携、情報交換を適宜行う。

役員の報酬等

当社は以下の制度により運用しております。

（報酬の基本方針）

当社は、株主の皆様への説明責任を果たした上で、経営計画および事業戦略を着実に遂行し、持続的な発展と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、以下の基本方針を定めております。

- 競争優位の構築と向上のため、多様で優秀な人材を引き付け、確保し、報奨することができる報酬制度であること。
- 当社の持続的な発展を目指した経営戦略上の業務目標達成を動機付けるため、その達成の潜在的リスクを反映したインセンティブ付けにより、健全な企業家精神の発揮を経営者にもたらすものであること。
- 在任中の株式保有の強化を通じて株主の皆様と経営者の利益を積極的に共有することにより、中長期的な企業価値の向上を促進する報酬制度であること。
- 報酬制度の決定プロセスは、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成する報酬諮問委員会（以下、「報酬諮問委員会」）における審議を前提とした客観的で透明性の高いものであること。

（報酬体系）

- 当社の役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度の会社業績達成度に連動する年次賞与、株価変動の影響を株主の皆様と共有する事を目的とした株式報酬型ストックオプション、ならびに中長期的な会社業績達成度に連動する中期業績連動賞与から構成されております。ただし、独立社外取締役および監査役の報酬は、役割に鑑み基本報酬のみとしております。
- 年次賞与の標準額は役位ごとに基本報酬の25～30%程度、株式報酬型ストックオプションの単年度額は役位ごとに基本報酬の15～25%程度、中期業績連動賞与の単年度標準額は役位ごとに基本報酬の30～50%程度としております。
- 株式報酬型ストックオプションの権利行使を通じて、在任中の株式保有を強化することを推奨しております。

（業績連動の仕組み）

- 年次賞与は、全社連結業績による業績評価および担当部門・職務に関する業績達成度を含む個人評価を支給内容決定の基礎としております。

全社連結業績による業績評価指標は連結売上高および連結営業利益を用いており、期初に定めた目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、それぞれの目標達成度に応じて0～200%の範囲で変動することとしております。

- 中期業績連動賞与は、中長期的な全社連結業績による業績評価を支給内容決定の基礎としております。

業績評価指標として連結ROE（自己資本当期純利益率）の3年間の平均値を用いており、各期間の期初に定めた目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、達成度に応じて0～150%の範囲で変動することとしております。

業績評価に用いる各業績評価指標の目標値は、報酬諮問委員会における審議を踏まえて、取締役会において決定しております。

（報酬水準の決定方法）

- 外部専門機関による役員報酬調査データに基づき、当社の事業規模や業種・業態に類似する企業を同輩企業として毎年ベンチマークを行い、業績目標の達成にかかる潜在的リスクを考慮して報酬水準を決定しております。
- 報酬水準の決定は、報酬諮問委員会において審議することを前提としております。

（報酬決定手続き）

- 当社は、報酬制度のモニタリングや改定等に関する審議において客観性・透明性と説明責任を強化すること等を目的として、報酬諮問委員会を設置しており、報酬の基本方針や報酬体系、業績連動の仕組み、目標設定や業績評価等について審議を行い、取締役会に対して答申を行っております。
- 報酬諮問委員会では、報酬制度の検討における独立社外取締役の適切な関与・助言を求めるため、年間の委員会開催スケジュールや予想される審議事項をあらかじめ決定の上、必要に応じて外部の専門家からの助言を得るなどして、独立社外取締役の判断のための十分な情報を提供しております。

監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

2014年度の支給額は以下であります。

区分	取締役		監査役	
	支給人員（名）	支給額 （百万円／年）	支給人員（名）	支給額 （百万円／年）
基本報酬 （うち社外役員）	8 (3)	188 (36)	4 (3)	37 (10)
当事業年度に係る賞与 （うち社外役員）	4 (-)	39 (-)	- (-)	- (-)
株式報酬ストックオプション （うち社外役員）	5 (-)	29 (-)	- (-)	- (-)
合計 （うち社外役員）	8 (3)	256 (36)	4 (3)	37 (10)

（株式報酬型ストックオプションは、報酬等として当社取締役に割り当てられた新株予約権の公正価額のうち当事業年度に費用計上された金額である）

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの連結報酬等の総額等を記載しておりません。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係並びに選任状況に関する提出会社の考え方等

氏名	地位	
苅谷 道郎	取締役	株式会社ニコンの代表取締役社長および会長を務められ、また現在も同社で相談役を務めておられます。光学機械器具において国際的な事業を営む会社の経営についての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の公正かつ合理的な経営判断および経営の透明性、健全性の確保に活かし、企業価値の向上およびコーポレート・ガバナンスの強化等に貢献いただいています。 また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。
八木 和則	取締役	横河電機株式会社の取締役専務執行役員を務められ、また現在も同社で顧問を務めておられます。制御システム、計測機器等において国際的な事業を営む会社の経営についての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の公正かつ合理的な経営判断および経営の透明性、健全性の確保に活かし、企業価値の向上およびコーポレート・ガバナンスの強化等に貢献いただいています。 また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。
松田 譲	取締役	協和発酵工業株式会社および協和発酵キリン株式会社の代表取締役社長を務められ、医療用医薬品およびバイオケミカルにおいて国際的な事業を営む会社の経営についての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の公正かつ合理的な経営判断および経営の透明性、健全性の確保に活かしていただくことにより、企業価値の向上およびコーポレート・ガバナンスの強化等が期待できます。 また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。
植草 宏一	監査役	他の会社の業務執行取締役等を兼任している事実はありません。 弁護士としての広範な法律に関する専門知識、豊富な経験及び会社から独立した客観的・中立的な社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、公正かつ合理的な経営判断及び経営の透明性・健全性の確保に貢献しています。 また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。
加藤 久子	監査役	他の会社の業務執行取締役等を兼任している事実はありません。 公認会計士及び税理士としての財務・会計に関する広範な専門知識、豊富な経験、及び会社から独立した社外の視点を監査に活かし、当社の公正かつ合理的な経営判断及び経営の透明性、健全性の確保に貢献いただいています。 また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。

社外取締役等を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針

基準または方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」の独立性に関する判断基準に準じて、重要な兼職先と当社との間に特別な利害關係はないこと、取締役を務めている、あるいは務めていた会社と当社との間に独立性が問題となるような取引がないことを確認しております。

苅谷道郎氏の重要な兼職先である株式会社ニコンと当社の間では、光学機器の購入および電子材料等の販売に関する取引がありますが、前事業年度（平成26年3月期）においてその取引高は当社および同社のいずれから見ても、それぞれの売上高の0.1%未満であり、同氏の独立性に問題はないと考えております。

八木和則氏の重要な兼職先である横河電機株式会社と当社の間では、制御システム等の購入に関する取引がありますが、前事業年度（平成26年3月期）において当社の購入額は同社の売上高の0.4%未満であり、TDK株式会社と当社の間では、電子材料等の販売に関する取引がありますが、前事業年度（平成26年3月期）においてその取引高は当社の売上高の0.1%未満であり、応用地質株式会社と当社の間では、地質調査に関する取引がありますが、同社の前事業年度（平成26年12月期）において当社の支払額は同社の売上高の0.1%未満であります。

また、株式会社横河ブリッジホールディングスと当社との間では特別の利害関係はありませんので、同氏の独立性に問題はないと考えております。

松田謙氏の重要な兼職先である公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団、株式会社クボタおよび株式会社バンダイナムコホールディングスと当社との間には特別の利害関係はありません。

また、同氏が代表取締役社長を務めておられた協和発酵キリン株式会社（同氏が代表取締役社長を務めておられた協和発酵工業株式会社とキリンファーマ株式会社が平成20年10月に合併し商号変更）と当社との間には、特別の利害関係はありません。

協和発酵キリン株式会社は、協和発酵工業株式会社から引き継いだ当社の株式を最大で1.49%保有しておりましたが、その後、同社の保有する当社の全株式を売却し、平成23年3月31日以降は当社の株式を保有していません。

同氏が代表取締役社長を務めておられた協和発酵工業株式会社と当社との間には副原料の購買に関する取引があり、当該取引は同社の化学品事業を承継したKHネオケム株式会社に承継されましたが、前事業年度（平成26年12月期）において当社の購入額は同社の売上高の0.2%未満であります。以上により、同氏の独立性に問題はないと考えております。

植草宏一氏の重要な兼職先であるみなと協和法律事務所及び筑波大学法科大学院と当社との間には特別な利害関係はありません。

加藤久子氏が代表を務めておられる加藤久子税務会計事務所ならびに同氏が務めておられたアーンスト アンド ウィニー インターナショナルタックス（現E Y税理士法人）、同氏が代表社員を務めておられた太田昭和アーンスト アンド ヤング及び新日本アーンスト アンド ヤング税理士法人（いずれも現E Y税理士法人）と当社との間には特別の利害関係はありませんので、同氏の独立性に問題はないと考えております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 1) 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。
- 2) 当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を確実に確保できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 80銘柄
貸借対照表計上額の合計額 43,227百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ブリヂストン	4,842,003	17,721	販売取引上の関係強化のため
東ソー株式会社	3,157,500	1,256	原材料取引上の関係強化のため
栗田工業株式会社	502,800	1,125	販売取引上の関係強化のため
東洋ゴム工業株式会社	1,210,987	885	販売取引上の関係強化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,602,900	687	原材料取引上の関係強化のため
N O K株式会社	377,200	635	販売取引上の関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,102,630	625	財務取引上の関係強化のため
株式会社フジクラ	1,226,000	578	販売取引上の関係強化のため
株式会社ダイセル	534,600	452	共同事業上の関係強化のため
大倉工業株式会社	1,317,000	425	販売取引上の関係強化のため
三ツ星ベルト株式会社	635,250	370	販売取引上の関係強化のため
イピデン株式会社	169,900	345	新規事業開発上の関係強化のため
バンドー化学株式会社	737,330	312	販売取引上の関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,495,040	304	財務取引上の関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	67,478	297	財務取引上の関係強化のため
三井化学株式会社	1,100,000	278	原材料取引上の関係強化のため
住友ゴム工業株式会社	207,855	273	販売取引上の関係強化のため
王子ホールディングス株式会社	542,153	250	販売取引上の関係強化のため
株式会社有沢製作所	401,300	221	新規事業開発上の関係強化のため
豊田合成株式会社	109,325	216	販売取引上の関係強化のため
東海ゴム工業株式会社	183,600	194	販売取引上の関係強化のため
西川ゴム工業株式会社	108,300	189	販売取引上の関係強化のため
株式会社日本触媒	150,000	182	原材料取引上の関係強化のため
住友化学株式会社	440,249	167	原材料取引上の関係強化のため
大阪有機化学工業株式会社	350,000	164	原材料取引上の関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	177,428	82	財務取引上の関係強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	26,250	81	事業取引上の関係強化のため
荒川化学工業株式会社	69,120	63	販売及び原材料取引上の関係強化のため
日本トランスシティ株式会社	115,762	36	事業取引上の関係強化のため
タイガースポリマー株式会社	79,380	33	販売取引上の関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ブリヂストン	4,842,003	23,319	販売取引上の関係強化のため
東ソー株式会社	3,157,500	1,913	原材料取引上の関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,564,680	1,808	財務取引上の関係強化のため
栗田工業株式会社	502,800	1,460	販売取引上の関係強化のため
N O K株式会社	377,200	1,365	販売取引上の関係強化のため
東洋ゴム工業株式会社	605,493	1,312	販売取引上の関係強化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,602,900	1,119	原材料取引上の関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,102,630	820	財務取引上の関係強化のため
株式会社ダイセル	534,600	766	共同事業上の関係強化のため
株式会社フジクラ	1,226,000	646	販売取引上の関係強化のため
三ツ星ベルト株式会社	635,250	613	販売取引上の関係強化のため
大倉工業株式会社	1,317,000	467	販売取引上の関係強化のため
住友ゴム工業株式会社	207,855	461	販売取引上の関係強化のため
三井化学株式会社	1,100,000	424	原材料取引上の関係強化のため
株式会社有沢製作所	401,300	413	新規事業開発上の関係強化のため
大阪有機化学工業株式会社	700,000	360	原材料取引上の関係強化のため
イビデン株式会社	169,900	344	新規事業開発上の関係強化のため
バンドー化学株式会社	737,330	342	販売取引上の関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	67,478	310	財務取引上の関係強化のため
豊田合成株式会社	109,325	293	販売取引上の関係強化のため
住友化学株式会社	440,249	272	原材料取引上の関係強化のため
王子ホールディングス株式会社	542,153	266	販売取引上の関係強化のため
株式会社日本触媒	150,000	264	原材料取引上の関係強化のため
西川ゴム工業株式会社	108,300	214	販売取引上の関係強化のため
住友理工株式会社	183,600	193	販売取引上の関係強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	26,250	119	事業取引上の関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	177,428	87	財務取引上の関係強化のため
荒川化学工業株式会社	69,120	87	販売及び原材料取引上の関係強化のため
タイガースポリマー株式会社	79,380	65	販売取引上の関係強化のため
日本トランスシティ株式会社	115,762	42	事業取引上の関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	0	56	0
連結子会社	8		7	
計	64	0	63	0

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるJSR Micro Taiwan Co.,Ltd、JSR Micro N.V.、JSR Micro Inc.、TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.、Techno Polymer(Thailand)Co.,Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA,INC.、Techno Polymer Guangzhou Co.,Ltd.およびJSR BST Elastomer Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬及び税務報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、駐在員給与証明業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、1日あたりの監査報酬額等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加及び専門誌の購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,390	2 47,984
受取手形及び売掛金(純額)	4 87,613	2, 4 83,122
有価証券	81,004	67,997
たな卸資産	3 78,689	2, 3 79,320
その他	45,804	2 40,971
流動資産合計	326,504	319,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 30,623	2 36,896
機械装置及び運搬具(純額)	2 37,267	2 41,581
土地	2 18,626	2 17,761
建設仮勘定	4,697	14,055
その他(純額)	4,415	2 5,617
有形固定資産合計	5 95,630	5 115,913
無形固定資産		
のれん	664	6,479
その他	6,586	2 7,818
無形固定資産合計	7,250	14,298
投資その他の資産		
投資有価証券	1 60,952	1 74,509
その他	1, 4 10,982	1, 2, 4 10,473
投資その他の資産合計	71,935	84,983
固定資産合計	174,815	215,195
資産合計	501,319	534,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,333	72,441
短期借入金	15,578	2 18,639
その他	31,529	35,245
流動負債合計	132,442	126,327
固定負債		
長期借入金	2 11,069	2 20,387
退職給付に係る負債	15,242	13,745
環境対策引当金	1,734	1,308
繰延税金負債	2,720	6,700
その他	850	1,449
固定負債合計	31,617	43,591
負債合計	164,059	169,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	269,620	291,151
自己株式	5,087	15,329
株主資本合計	313,033	324,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,467	19,257
為替換算調整勘定	6,971	14,575
退職給付に係る調整累計額	188	148
その他の包括利益累計額合計	18,250	33,981
新株予約権	792	852
少数株主持分	5,183	5,518
純資産合計	337,259	364,673
負債純資産合計	501,319	534,592

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
売上高		394,309		404,073
売上原価		3 294,924		3 300,303
売上総利益		99,384		103,769
販売費及び一般管理費				
販売費		1 16,924		1 16,765
一般管理費		2, 3 46,398		2, 3 48,935
販売費及び一般管理費合計		63,322		65,701
営業利益		36,061		38,068
営業外収益				
受取利息		256		241
受取配当金		659		1,149
為替差益		1,672		3,021
持分法による投資利益		1,546		-
補助金収入		-		628
その他		931		751
営業外収益合計		5,065		5,792
営業外費用				
支払利息		141		345
租税公課		8		312
持分法による投資損失		-		275
その他		1,346		1,317
営業外費用合計		1,496		2,251
経常利益		39,631		41,609
特別利益				
受取補償金		-		1,895
事業分離における移転利益		-		325
特別利益合計		-		2,220
特別損失				
投資有価証券評価損		-		2,642
事業再編損		2,409		-
その他		265		117
特別損失合計		2,675		2,760
税金等調整前当期純利益		36,956		41,068
法人税、住民税及び事業税		11,636		11,201
法人税等調整額		1,123		702
法人税等合計		12,760		11,904
少数株主損益調整前当期純利益		24,195		29,164
少数株主損失()		977		754
当期純利益		25,172		29,918

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,195	29,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,968	7,718
為替換算調整勘定	4,334	6,647
退職給付に係る調整額	-	337
持分法適用会社に対する持分相当額	3,134	1,695
その他の包括利益合計	1, 2 10,436	1, 2 16,398
包括利益	34,632	45,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,548	45,576
少数株主に係る包括利益	916	13

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,320	25,179	253,009	930	300,577
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,320	25,179	253,009	930	300,577
当期変動額					
剰余金の配当			8,548		8,548
当期純利益			25,172		25,172
自己株式の取得				4,182	4,182
自己株式の処分		0		25	26
連結範囲の変動			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	16,611	4,156	12,455
当期末残高	23,320	25,179	269,620	5,087	313,033

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,470	407	-	8,063	728	6,364	315,733
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,470	407	-	8,063	728	6,364	315,733
当期変動額							
剰余金の配当							8,548
当期純利益							25,172
自己株式の取得							4,182
自己株式の処分							26
連結範囲の変動							12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,997	7,379	188	10,187	64	1,180	9,070
当期変動額合計	2,997	7,379	188	10,187	64	1,180	21,526
当期末残高	11,467	6,971	188	18,250	792	5,183	337,259

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,320	25,179	269,620	5,087	313,033
会計方針の変更による累積的影響額			964		964
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,320	25,179	270,585	5,087	313,997
当期変動額					
剰余金の配当			9,166		9,166
当期純利益			29,918		29,918
自己株式の取得				10,271	10,271
自己株式の処分		0	5	29	23
連結範囲の変動			180		180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	20,566	10,242	10,323
当期末残高	23,320	25,179	291,151	15,329	324,321

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,467	6,971	188	18,250	792	5,183	337,259
会計方針の変更による累積的影響額							964
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,467	6,971	188	18,250	792	5,183	338,224
当期変動額							
剰余金の配当							9,166
当期純利益							29,918
自己株式の取得							10,271
自己株式の処分							23
連結範囲の変動							180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,789	7,603	337	15,731	59	335	16,126
当期変動額合計	7,789	7,603	337	15,731	59	335	26,449
当期末残高	19,257	14,575	148	33,981	852	5,518	364,673

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,956	41,068
減価償却費	18,095	17,406
受取利息及び受取配当金	916	1,390
支払利息	141	345
持分法による投資損益（は益）	1,546	275
受取補償金	-	1,895
投資有価証券評価損益（は益）	-	2,642
事業再編損	2,409	-
売上債権の増減額（は増加）	6,050	8,875
たな卸資産の増減額（は増加）	2,261	2,661
仕入債務の増減額（は減少）	14,467	15,565
その他	1,234	6,333
小計	45,696	60,759
利息及び配当金の受取額	1,751	1,825
利息の支払額	124	319
補償金の受取額	-	1,895
法人税等の支払額	11,848	12,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,474	51,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	6,735	2,247
有価証券の純増減額（は増加）	28,500	11,300
固定資産の取得による支出	21,107	32,541
投資有価証券の取得による支出	1,003	804
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 5,743
関係会社株式の取得による支出	1,035	3,732
関係会社出資金の払込による支出	2,800	-
貸付けによる支出	3,225	2,883
貸付金の回収による収入	2,698	3,071
その他	541	1,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,221	54,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	143	469
長期借入金の返済による支出	-	2,481
長期借入れによる収入	4,538	9,102
自己株式の取得による支出	4,182	10,271
配当金の支払額	8,463	9,136
少数株主への配当金の支払額	146	32
その他	11	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,121	12,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,722	2,006
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	37,296	13,706
現金及び現金同等物の期首残高	53,818	91,114
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	498
現金及び現金同等物の期末残高	1 91,114	1 77,906

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

連結子会社の名称

(株)エラストミックス

JSR TRADING, INC.

JSR Trading Bangkok Co., Ltd.

ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.

日密科偲橡膠(佛山)有限公司

JSR BST Elastomer Co., Ltd.

(株)イーテック

テクノポリマー(株)

日本カラリング(株)

TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD.

Techno Polymer (Thailand) Co., Ltd.

Techno Polymer (Shanghai) Co., Ltd.

Techno Polymer Guangzhou Co., Ltd.

TECHNO POLYMER AMERICA, INC.

上海虹彩塑料有限公司

J S R マイクロ九州(株)

(株)ディーメック

J S R オプテック筑波(株)

JSR Micro N.V.

JSR Micro, Inc.

JSR Micro Korea Co., Ltd.

JSR Micro Taiwan Co., Ltd.

JSR (Shanghai) Co., Ltd.

J S R ロジスティクス&カスタマーセンター(株)

J S R エンジニアリング(株)

J S R トレーディング(株)

J S R ビジネスサービス(株)

J M エナジー(株)

上海立馳高化工有限公司

J S R ライフサイエンス(株)

捷和泰(北京)生物科技有限公司

KBI Biopharma, Inc.

KBI Biopharma Boulder, LLC

上記のうち、JSR (Shanghai) Co., Ltd.、捷和泰(北京)生物科技有限公司及びJSR Trading Bangkok Co., Ltd.は重要性が増したため、J S R ロジスティクス&カスタマーセンター(株)は平成26年4月1日付けで新設分割により設立したため、KBI Biopharma, Inc.及びKBI Biopharma Boulder, LLCは株式の取得に伴い連結の範囲に含めております。

また、J S R 物流(株)(平成26年4月1日付けでジェイトランス(株)へ商号変更)の全株式の60%を連結グループ外に譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

なお、KBI Biopharma, Inc.及びKBI Biopharma Boulder, LLCについては、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大科能樹脂（上海）技術発展有限公司他

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 10社

持分法適用関連会社の名称

日本ブチル(株)

日本特殊コーティング(株)

ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)

錦湖ポリケム(株)

天津国成橡膠工業有限公司

JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.

(株)トリケミカル研究所

(株)医学生物學研究所

JNシステムパートナーズ(株)

ジェイトランス(株)

なお、JSR物流(株)（平成26年4月1日付けでジェイトランス(株)へ商号変更）の全株式の60%を連結グループ外に譲渡したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

また、平成26年9月30日付けで新設分割により設立したJSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.の全株式の60%を連結グループ外に譲渡したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（大科能樹脂（上海）技術発展有限公司他）及び関連会社（協同ポリマー(株)他）は連結純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので、持分法適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JSR BST Elastomer Co.,Ltd.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日（3月31日）に仮決算を行っております。

JSR TRADING, INC.、ELASTOMIX(THAILAND) CO.,LTD.、日密科僑橡膠(佛山)有限公司、Techno Polymer (Shanghai) Co.,Ltd.、Techno Polymer Guangzhou Co.,Ltd.、上海虹彩塑料有限公司、上海立馳高化工有限公司、JSR (Shanghai) Co., Ltd.、捷和泰（北京）生物科技有限公司、KBI Biopharma, Inc.及びKBI Biopharma Boulder, LLCの事業年度の末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（一部については定額法）によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により、それぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によりしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、その効果が発現すると見積もられる期間（20年以内の合理的な年数）で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。

ロ 連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法について給付算定式基準を適用し、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,498百万円減少し、利益剰余金が964百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました流動資産の「未収入金」は金額的影響が乏しくなったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「未収入金」に表示していた30,663百万円は、流動資産の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて記載しておりました「建設仮勘定」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他(純額)」に表示していた9,113百万円は「建設仮勘定」4,697百万円、「その他(純額)」4,415百万円と組み替えております。

前連結会計年度において、無形固定資産に一括して記載しておりました「のれん」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産に表示していた7,250百万円は、「のれん」664百万円、「その他」6,586百万円と組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました流動負債の「未払法人税等」は金額的影響が乏しくなったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「未払法人税等」に表示していた6,396百万円は、流動負債の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて記載しておりました「繰延税金負債」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示していた3,571百万円は、「繰延税金負債」2,720百万円、「その他」850百万円と組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて記載しておりました「租税公課」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「減価償却費」及び「固定資産廃棄損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「減価償却費」に表示していた319百万円、「固定資産廃棄損」に表示していた296百万円及び「その他」に表示していた739百万円は、「租税公課」8百万円、「その他」1,346百万円と組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	26,109百万円	30,678百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(20,470)	(21,641)
投資その他の資産 その他	4,577	3,947

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	-百万円	408百万円
受取手形及び売掛金(純額)	-	1,508
たな卸資産	-	422
流動資産 その他	-	805
建物及び構築物(純額)	2,133	3,132
機械装置及び運搬具(純額)	140	1,020
土地	4,466	4,467
有形固定資産 その他	-	58
無形固定資産 その他	-	102
投資その他の資産 その他	-	75
計	6,740	12,001

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金(銀行取引に伴う債務)	-百万円	852百万円
長期借入金(銀行取引に伴う債務)	1	523
計	1	1,375

上記のうち、建物及び構築物(純額) 1,974百万円(前連結会計年度 2,133百万円)、機械装置及び運搬具(純額) 105百万円(前連結会計年度 140百万円)、土地 4,466百万円(前連結会計年度 4,466百万円)は工場財団抵当により、長期借入金 1百万円(前連結会計年度 1百万円)の担保に供しております。

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	54,161百万円	52,106百万円
原材料及び貯蔵品	21,951	23,959
仕掛品	2,575	3,255

4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形及び売掛金(純額)	331百万円	326百万円
投資その他の資産 その他	151	140

5 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額（減損損失累計額を含む）	347,076百万円	356,690百万円

6 偶発債務

借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
シミックJSRバイオロジックス株式会社	- 百万円	663百万円
ジェイトランス株式会社	-	208
PT. ELASTOMIX INDONESIA	-	187
従業員	5	3
計	5	1,062

上記のうち、シミックJSRバイオロジックス株式会社に対する保証債務は、連帯保証債務であり、当社と他社のそれぞれが債務の100%の連帯保証を行っております

(連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
運送保管料	8,636百万円	8,019百万円

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給料及び手当	14,050百万円	14,650百万円
退職給付費用	720	1,110
試験研究費	10,815	11,090

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
研究開発費	20,800百万円	22,253百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,578百万円	8,287百万円
組替調整額	30	2,249
計	4,608	10,537
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,334	6,647
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	219
組替調整額	-	293
計	-	513
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,134	1,695
税効果調整前合計	12,077	19,393
税効果額	1,640	2,995
その他の包括利益合計	10,436	16,398

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	4,608百万円	10,537百万円
税効果額	1,640	2,819
税効果調整後	2,968	7,718
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	4,334	6,647
税効果額	-	-
税効果調整後	4,334	6,647
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	-	513
税効果額	-	175
税効果調整後	-	337
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	3,134	1,695
税効果額	-	-
税効果調整後	3,134	1,695
その他の包括利益合計		
税効果調整前	12,077	19,393
税効果額	1,640	2,995
税効果調整後	10,436	16,398

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	237,973	-	-	237,973
合計	237,973	-	-	237,973
自己株式				
普通株式(注)	515	2,361	14	2,862
合計	515	2,361	14	2,862

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,361千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,359千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成17年、平成18年、 平成19年、平成20年、 平成21年、平成22年、 平成23年、平成24年及 び平成25年ストック・ オプションとしての新 株予約権		-			792	
合計			-			792	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,036	17	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	4,511	19	平成25年9月30日	平成25年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,467	利益剰余金	19	平成26年3月31日	平成26年6月18日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	237,973	-	-	237,973
合計	237,973	-	-	237,973
自己株式				
普通株式（注）	2,862	5,014	15	7,861
合計	2,862	5,014	15	7,861

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加5,014千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,012千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成17年、平成18年、 平成19年、平成20年、 平成21年、平成22年、 平成23年、平成24年、 平成25年及び平成26年 ストック・オプション としての新株予約権			-		852	
合計				-		852	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,467	19	平成26年3月31日	平成26年6月18日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	4,699	20	平成26年9月30日	平成26年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,602	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	33,390百万円	47,984百万円
有価証券	81,004	67,997
流動資産 その他(現先)	2,799	2,106
計	117,195	118,087
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,080	4,881
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	24,000	35,300
現金及び現金同等物	91,114	77,906

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たにKBI Biopharma, Inc.他1社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、新規取得連結子会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,144百万円
固定資産	2,312
のれん	5,860
流動負債	3,778
固定負債	1,094
少数株主持分	285
その他	0
新規取得連結子会社株式の取得価額	6,157
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	414
差引 新規取得連結子会社取得のための支出	5,743

(リース取引関係)

リース契約金額の重要性が乏しいため、リース取引に関する注記は省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によって調達しております。デリバティブは、外貨建て債権や外貨建て貸付金の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、管理しています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は、手元資金として信用リスクの少ない譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び金銭信託を保有しています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。その他(短期貸付金)は、余資運用を目的とした現先取引であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入金の一部は金利の変動リスクに晒されていますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避するために金利スワップ取引を設定していますので、ヘッジ会計の特例処理を適用しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、内規に基づき決裁を経て実施し、定期的に取り相手先との残高照合を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び各グループ企業からの報告に基づき担当部署は適時に資金繰計画を作成・更新し、資金状況の把握に努めるとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	33,390	33,390	-
(2) 受取手形及び売掛金	87,945	87,945	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	114,614	113,818	796
(4) その他（短期貸付金）	2,799	2,799	-
資産計	238,751	237,954	796
(1) 支払手形及び買掛金	85,333	85,333	-
(2) 短期借入金	14,794	14,794	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	11,853	11,772	81
負債計	111,981	111,900	81

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	47,984	47,984	-
(2) 受取手形及び売掛金	83,448	83,448	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	115,231	116,510	1,278
(4) その他（短期貸付金）	2,106	2,106	-
資産計	248,770	250,049	1,278
(1) 支払手形及び買掛金	72,441	72,441	-
(2) 短期借入金	16,107	16,107	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	22,919	22,599	320
負債計	111,468	111,148	320

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) その他（短期貸付金）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び金銭信託等の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
非上場株式	27,342	27,275
出資金	4,577	3,947

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,080	-	-	-
受取手形及び売掛金	87,945	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	81,057	-	-	-
その他（短期貸付金）	2,799	-	-	-
合計	173,883	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,881	-	-	-
受取手形及び売掛金	83,448	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	67,997	-	-	-
その他（短期貸付金）	2,106	-	-	-
合計	158,433	-	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	784	8,757	2,312

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	2,532	17,789	2,598

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,785	10,348	17,436
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,785	10,348	17,436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,273	1,440	166
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,273	1,440	166
合計		29,058	11,788	17,269

- (注) 1. 譲渡性預金等(連結貸借対照表計上額 81,004百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 非上場株式(5,784百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,476	12,480	27,995
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,476	12,480	27,995
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	448	2,647	2,198
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	448	2,647	2,198
合計		40,925	15,128	25,797

- (注) 1. 譲渡性預金等(連結貸借対照表計上額 67,997百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 非上場株式(2,906百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	61	22	0
合計	61	22	0

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	102	1	-
合計	102	1	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2百万円（その他有価証券の株式2百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について2,642百万円（その他有価証券の株式2,133百万円、出資金509百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,663	-	9	9
	ユーロ	907	-	31	31
	買建				
	米ドル	169	-	3	3
	ユーロ	97	-	0	0
	スイスフラン	8	-	0	0
	オーストラリアドル	0	-	0	0
円	531	-	1	1	
合計		-	-	38	38

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,812	-	19	19
	ユーロ	1,010	-	60	60
	買建				
	米ドル	1,711	-	0	0
	ユーロ	767	-	18	18
	スイスフラン	10	-	0	0
	オーストラリアドル	1	-	0	0
円	851	-	6	6	
合計		-	-	17	17

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	11,353	10,569	31
合計			11,353	10,569	31

(注) 時価の算定方法
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	21,437	19,201	212
合計			21,437	19,201	212

(注) 時価の算定方法
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	50,079百万円	50,261百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,498
会計方針の変更を反映した期首残高	50,079	48,763
勤務費用	2,061	2,389
利息費用	727	375
数理計算上の差異の発生額	1,080	1,097
退職給付の支払額	3,104	2,389
その他	582	39
退職給付債務の期末残高	50,261	50,197

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、上記は簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	35,310百万円	35,019百万円
期待運用収益	288	375
数理計算上の差異の発生額	786	1,317
事業主からの拠出額	1,076	1,565
退職給付の支払額	2,299	1,797
その他	142	28
年金資産の期末残高	35,019	36,451

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	39,704百万円	39,002百万円
年金資産	35,019	36,451
	4,685	2,551
非積立型制度の退職給付債務	10,557	11,194
連結貸借対照表計上された負債と資産の純額	15,242	13,745
退職給付に係る負債	15,242	13,745
連結貸借対照表計上された負債と資産の純額	15,242	13,745

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	2,061百万円	2,389百万円
利息費用	727	375
期待運用収益	288	375
数理計算上の差異の費用処理額	441	293
確定給付制度に係る退職給付費用	2,058	2,683

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-百万円	513百万円
合計	-	513

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	293百万円	219百万円
合計	293	219

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	80.3%	71.5%
株式	9.8	8.0
現金及び預金	0.9	0.7
代替投資	9.0	19.8
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.53%	0.64%
長期期待運用収益率	0.55	0.57

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
一般管理費の株式報酬費	90百万円	83百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 6月17日	平成18年 6月16日	平成19年 6月15日	平成20年 6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名及び当社執行役員13名	当社取締役 9名及び当社執行役員13名	当社取締役 9名及び当社執行役員12名	当社取締役 9名及び当社執行役員13名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 62,500株	普通株式 39,100株	普通株式 48,500株	普通株式 73,900株
付与日	平成17年 6月17日	平成18年 8月 1日	平成19年 7月10日	平成20年 7月15日
権利確定条件	なし	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし	なし
権利行使期間	平成17年 6月18日～平成37年 6月17日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしております。	平成18年 8月 2日～平成38年 6月16日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしております。	平成19年 7月11日～平成39年 7月10日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしております。	平成20年 7月16日～平成40年 7月15日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしております。

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 6月16日	平成22年 6月18日	平成23年 6月17日	平成24年 6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名及び当社執行役員 9名	当社取締役 9名及び当社執行役員10名	当社取締役 4名及び当社執行役員17名	当社取締役 5名及び当社執行役員18名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 80,200株	普通株式 84,200株	普通株式 81,000株	普通株式 95,200株
付与日	平成21年 7月14日	平成22年 7月13日	平成23年 7月12日	平成24年 7月10日
権利確定条件	なし	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし	なし
権利行使期間	平成21年 7月15日～平成41年 7月14日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしております。	平成22年 7月14日～平成42年 7月13日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしております。	平成23年 7月13日～平成43年 7月12日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしております。	平成24年 7月11日～平成44年 7月10日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしております。

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年6月21日	平成26年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び当社執行役員18名	当社取締役4名及び当社執行役員19名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 50,100株	普通株式 55,800株
付与日	平成25年7月16日	平成26年7月30日
権利確定条件	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	平成25年7月17日～平成45年7月16日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日、または割当日の翌日から3年を経過した日の翌日、のいずれか早い日から権利を行使できるとしております。	平成26年7月31日～平成46年7月30日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日、または割当日の翌日から3年を経過した日の翌日、のいずれか早い日から権利を行使できるとしております。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
権利確定後				
期首	35,100株	28,000株	38,700株	66,900株
権利確定	-	-	-	-
権利行使	2,400株	1,500株	1,800株	7,400株
未行使残	32,700株	26,500株	36,900株	59,500株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月16日	平成22年6月18日	平成23年6月17日	平成24年6月15日
権利確定後				
期首	78,200株	84,200株	81,000株	95,200株
権利確定	-	-	-	-
権利行使	2,000株	-	-	-
未行使残	76,200株	84,200株	81,000株	95,200株

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年6月21日	平成26年6月17日
権利確定後		
期首	50,100株	-
権利確定	-	55,800株
権利行使	-	-
失効	-	1,800株
未行使残	50,100株	54,000株

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	1,675円	2,079円	2,079円	2,058円
付与日における公正な評価単価	-	2,469円	2,678円	1,657円

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月16日	平成22年6月18日	平成23年6月17日	平成24年6月15日
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	2,079円	-	-	-
付与日における公正な評価単価	1,426円	1,417円	1,334円	1,114円

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年6月21日	平成26年6月17日
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	-	-
付与日における公正な評価単価	1,706円	1,532円

(注) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

3 当連結会計年度に付与されたStock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 31.0%

予想残存期間に対応した期間の変動率としております。

予想残存期間 8年

合理的な見積りが困難であるため、提出会社におけるこれまでの平均取締役在籍期間としました。

予想配当 38円/株

配当実績によっております。

無リスク利子率 0.35%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	5,299百万円	4,428百万円
税務上の繰越欠損金	3,905	3,439
未実現たな卸資産売却益	1,329	1,550
未払賞与	1,415	1,372
未実現固定資産売却益	970	959
減損損失	1,641	500
環境対策引当金	617	422
その他	2,805	3,050
繰延税金資産小計	17,986	15,723
評価性引当額	4,910	4,330
繰延税金資産合計	13,075	11,392
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,352	9,171
固定資産圧縮積立金	2,987	2,735
その他	1,619	1,539
繰延税金負債合計	10,959	13,446
繰延税金資産(負債)の純額	2,116	2,053

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - その他	4,226百万円	4,403百万円
固定資産 - その他	2,184	1,733
流動負債 - その他	1,573	1,489
固定負債 - 繰延税金負債	2,720	6,700

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
試験研究費に係る税額控除	4.8	4.6
海外連結子会社の適用税率差	0.3	2.1
持分法による投資損益	1.6	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	1.8
生産性向上設備等の税額控除	-	0.7
その他	2.7	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	29.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は212百万円減少し、法人税等調整額が731百万円、その他有価証券評価差額金が935百万円、退職給付に係る調整累計額が7百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

KBI Biopharma Inc.及びKBI Biopharma Boulder, LLCの取得による子会社化

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 KBI Biopharma Inc.

事業の内容 バイオ医薬品に特化した開発・製造受託

企業結合を行った主な理由

KBI Biopharma Inc.の既存事業の更なる成長をサポートするとともに、日本をはじめとしたアジア各国への展開なども視野にいれた事業の拡大を促進するためであります。

企業結合日

平成27年3月12日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

51.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がKBI Biopharma Inc.の議決権の51.0%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年3月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の業績にKBI Biopharma Inc.の業績は含んでおりません。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	51,000千ドル
取得原価		51,000

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

48,535千ドル

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	26,082千ドル
固定資産	19,179
資産合計	45,262
流動負債	31,345
固定負債	9,083
負債合計	40,429

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	64,150千ドル
税金等調整前当期純利益	1,708
当期純利益	1,715

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したものと、影響額を算定しております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当社及び当社グループは、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復義務がありますが、義務の発生時期が明らかではなく合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また合成樹脂事業については、中核グループ企業を中心となって国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」及び「多角化事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エラストマー事業」は主に、自動車タイヤ用途の汎用合成ゴム、自動車部品用途の機能性特殊合成ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております。「合成樹脂事業」は主に、自動車及びOA機器・アミューズメント用途等のABS樹脂等を製造販売しております。「多角化事業」は主に、半導体材料、ディスプレイ材料、光学材料等を製造販売しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品、紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精製加工品、高機能コーティング材料、高機能分散剤、工業用粒子、潜熱蓄熱材料、遮熱塗料用材料、電池用材料、ブタジエンモノマー等の化成品、等
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
多角化事業	<p><半導体材料> リソグラフィ材料(フォトレジスト、多層材料)、CMP材料、実装材料、等</p> <p><ディスプレイ材料> カラー液晶ディスプレイ用材料、反射防止膜材料、機能性コーティング材料、等</p> <p><光学材料> 耐熱透明樹脂及び機能性フィルム、光ファイバー用コーティング材料、光造形・光成形、等</p> <p><戦略事業その他> ライフサイエンス(診断薬材料、バイオプロセス材料)、リチウムイオンキャパシタ、等</p>

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	エラストマー事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	203,478	57,763	133,067	394,309	-	394,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,468	-	-	4,468	4,468	-
計	207,946	57,763	133,067	398,778	4,468	394,309
セグメント利益（営業利益）	17,329	3,918	14,813	36,061	-	36,061
セグメント資産	223,583	38,943	131,521	394,048	107,271	501,319
その他の項目						
減価償却費	7,384	1,105	9,606	18,095	-	18,095
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,799	1,086	9,613	21,498	-	21,498

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	エラストマー事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	198,957	55,161	149,953	404,073	-	404,073
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,974	-	-	3,974	3,974	-
計	202,932	55,161	149,953	408,047	3,974	404,073
セグメント利益（営業利益）	10,735	2,841	24,491	38,068	-	38,068
セグメント資産	233,285	35,108	158,801	427,196	107,396	534,592
その他の項目						
減価償却費	7,520	1,114	8,771	17,406	-	17,406
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,472	2,034	16,650	35,157	-	35,157

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

また、報告セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産合計は一致していないため、調整額としております。調整額の内容は、全社資産であり、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	韓国	中国	その他の地域	合計
196,824	43,931	41,172	112,380	394,309

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他の地域	合計
69,006	16,258	10,364	95,630

3 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	韓国	中国	その他の地域	合計
188,832	47,543	45,229	122,468	404,073

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他の地域	合計
76,653	25,622	13,636	115,913

3 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	合計
減損損失	-	-	645	645

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	エラストマー 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	合計
当期償却額	-	44	-	44
当期末残高	-	664	-	664

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	エラストマー 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	合計
当期償却額	-	44	-	44
当期末残高	-	619	5,860	6,479

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(株)ブリヂストン	東京都 中央区	126,354	自動車タイヤ・チューブ等のゴム製品の製造・販売	直接 (15.6)	当社製品の販売	エラストマー製品の販売	37,382	売掛金	15,151

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(株)ブリヂストン	東京都 中央区	126,354	自動車タイヤ・チューブ等のゴム製品の製造・販売	直接 (14.0)	当社製品の販売	エラストマー製品の販売	36,887	売掛金	12,777

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東部ブタジエン (株)	東京都 港区	400	ブタジエンの製造・販売	直接 50	原料ガスの供給及びブタジエンガスの購入	原料ガスの供給	12,043	未収入金	6,033
							ブタジエンガスの購入	14,768	買掛金	7,242
関連会社	ジェイエスアールクレイトンエラストマー(株)	東京都 港区	1,500	熱可塑性エラストマーの製造・販売	直接 50	エラストマー製品の製造委託及び原料ガスの供給	エラストマー製品の購入	12,008	買掛金	4,850
							原料ガスの供給	5,688	未収入金	2,565

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	東部ブタジエン (株)	東京都 港区	400	ブタジエン の製造・販 売	直接 100	原料ガスの 供給及びブ タジエンガ スの購入	原料ガスの 供給	11,537	未収入金	4,916
							ブタジエン ガスの購入	17,891	買掛金	5,868
関連会社	ジェイエスア ール クレイト ン エラストマー(株)	東京都 港区	1,500	熱可塑性エ ラストマー の製造・販 売	直接 50	エラスト マー製品 の製造委託 及び原料ガ スの供給	エラスト マー製品 の購入	10,533	買掛金	4,682
							原料ガスの 供給	4,883	未収入金	2,538

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

- (注) 1 上記(ア)～(エ)の記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 当社エラストマー製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
 - (2) 原料ガスの供給については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
 - (3) ブタジエンガスの購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
 - (4) エラストマー製品の購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
- 3 上記関連会社は共同支配企業であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,409.06円	1,557.08円
1株当たり当期純利益金額	106.10円	128.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105.85円	127.87円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	337,259	364,673
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,975	6,371
(うち新株予約権(百万円))	(792)	(852)
(うち少数株主持分(百万円))	(5,183)	(5,518)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	331,283	358,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	235,110	230,111

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	25,172	29,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	25,172	29,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	237,255	233,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	551	591
(うち新株予約権(千株))	(551)	(591)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,794	16,107	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	784	2,532	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,069	20,387	2.2	平成28年4月～ 平成33年8月
合計	26,648	39,027	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末約定利率による期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内の返済予定を除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,294	4,471	4,471	3,552

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	96,069	199,900	305,789	404,073
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	8,372	18,861	32,867	41,068
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,373	13,007	23,002	29,918
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	22.86	55.35	98.14	128.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.86	32.49	42.82	30.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,848	21,419
受取手形	623	72
売掛金(純額)	2 68,298	2 59,257
有価証券	80,497	67,997
たな卸資産	3 45,713	3 43,179
未収入金	2 37,759	2 29,964
繰延税金資産	1,766	1,673
その他	6,942	8,138
流動資産合計	254,449	231,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 16,000	1 19,060
構築物	1 3,332	1 3,875
機械及び装置	1 16,756	1 16,989
車両運搬具	47	28
工具、器具及び備品	3,240	4,391
土地	1 16,730	1 16,056
建設仮勘定	687	668
有形固定資産合計	56,794	61,069
無形固定資産		
ソフトウェア	1,027	851
その他	1,862	2,176
無形固定資産合計	2,890	3,028
投資その他の資産		
投資有価証券	34,310	43,227
関係会社株式	28,679	38,145
関係会社出資金	3,080	3,259
関係会社長期貸付金(純額)	2 13,471	2 14,730
長期前払費用	927	670
その他	1,149	1,468
投資その他の資産合計	81,617	101,502
固定資産合計	141,302	165,600
資産合計	395,751	397,302

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 71,183	2 59,037
短期借入金	13,663	8,420
未払金	2 6,854	2 6,984
未払法人税等	3,755	4,443
未払費用	2 10,134	2 10,632
関係会社預り金	2 7,944	2 10,713
その他	285	313
流動負債合計	113,821	100,544
固定負債		
長期借入金	1 500	1 500
退職給付引当金	13,033	11,917
環境対策引当金	1,568	1,176
繰延税金負債	2,648	6,645
その他	818	379
固定負債合計	18,568	20,618
負債合計	132,389	121,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金		
資本準備金	25,179	25,179
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	25,179	25,179
利益剰余金		
利益準備金	3,710	3,710
その他利益剰余金		
特別償却準備金	25	21
固定資産圧縮積立金	5,374	5,723
別途積立金	42,431	42,431
繰越利益剰余金	156,288	171,242
利益剰余金合計	207,830	223,128
自己株式	5,087	15,329
株主資本合計	251,242	256,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,326	18,988
評価・換算差額等合計	11,326	18,988
新株予約権	792	852
純資産合計	263,361	276,140
負債純資産合計	395,751	397,302

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 265,605	1 266,856
売上原価	1 201,301	1 200,262
売上総利益	64,303	66,594
販売費及び一般管理費	1, 2 37,625	1, 2 37,750
営業利益	26,678	28,843
営業外収益		
受取利息	1 284	1 295
受取配当金	1 6,088	1 6,222
為替差益	1,874	1,670
その他	1,398	1,450
営業外収益合計	9,646	9,639
営業外費用		
支払利息	1 105	1 76
たな卸資産廃棄損	-	171
租税公課	-	297
その他	1,120	942
営業外費用合計	1,225	1,487
経常利益	35,100	36,994
特別利益		
受取補償金	-	1,895
関係会社株式売却益	-	363
特別利益合計	-	2,258
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,300	3,508
投資有価証券評価損	-	2,133
事業再編損	1,316	-
その他	265	427
特別損失合計	3,882	6,069
税引前当期純利益	31,217	33,184
法人税、住民税及び事業税	7,351	9,072
法人税等調整額	1,159	606
法人税等合計	8,510	9,678
当期純利益	22,707	23,505

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,320	25,179	-	25,179	3,710	32	5,478	42,431	142,018	193,671
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,320	25,179	-	25,179	3,710	32	5,478	42,431	142,018	193,671
当期変動額										
剰余金の配当									8,548	8,548
当期純利益									22,707	22,707
特別償却準備金の取崩						7			7	-
固定資産圧縮積立金の取崩							108		108	-
固定資産圧縮積立金の積立							4		4	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	7	104	-	14,269	14,158
当期末残高	23,320	25,179	0	25,179	3,710	25	5,374	42,431	156,288	207,830

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	930	241,240	8,426	8,426	728	250,395
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	930	241,240	8,426	8,426	728	250,395
当期変動額						
剰余金の配当		8,548				8,548
当期純利益		22,707				22,707
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
自己株式の取得	4,182	4,182				4,182
自己株式の処分	25	26				26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,899	2,899	64	2,963
当期変動額合計	4,156	10,002	2,899	2,899	64	12,966
当期末残高	5,087	251,242	11,326	11,326	792	263,361

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,320	25,179	0	25,179	3,710	25	5,374	42,431	156,288	207,830
会計方針の変更による累積的影響額									964	964
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,320	25,179	0	25,179	3,710	25	5,374	42,431	157,253	208,794
当期変動額										
剰余金の配当									9,166	9,166
当期純利益									23,505	23,505
特別償却準備金の取崩						3			3	-
固定資産圧縮積立金の取崩							334		334	-
固定資産圧縮積立金の積立							682		682	-
自己株式の取得										-
自己株式の処分			0	0					5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	3	348	-	13,989	14,334
当期末残高	23,320	25,179	-	25,179	3,710	21	5,723	42,431	171,242	223,128

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,087	251,242	11,326	11,326	792	263,361
会計方針の変更による累積的影響額		964				964
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,087	252,207	11,326	11,326	792	264,326
当期変動額						
剰余金の配当		9,166				9,166
当期純利益		23,505				23,505
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
自己株式の取得	10,271	10,271				10,271
自己株式の処分	29	23				23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,662	7,662	59	7,722
当期変動額合計	10,242	4,091	7,662	7,662	59	11,813
当期末残高	15,329	256,298	18,988	18,988	852	276,140

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は発生の期の翌期に一括して費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と見込まれる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準より給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,498百万円減少し、繰越利益剰余金が964百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記していた「営業外費用」の「減価償却費」及び「固定資産廃棄損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「減価償却費」319百万円、「固定資産廃棄損」258百万円及び「その他」541百万円は「営業外費用」の「その他」1,120百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 このうち次のとおり担保として財団根抵当に供しております。

(担保資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,688百万円	1,574百万円
構築物	445	399
機械装置	140	105
土地	4,466	4,466
計	6,740	6,545

(債務の名称)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
銀行取引に伴う債務	1百万円	1百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	46,664百万円	43,894百万円
長期金銭債権	22,371	27,138
短期金銭債務	37,426	34,741

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品(半製品を含む)	30,447百万円	26,896百万円
仕掛品	1,458	1,481
原材料及び貯蔵品	13,806	14,800

4 偶発債務

借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
JSR BST Elastomer Co.,Ltd.	5,835百万円	14,305百万円
シミックJSRバイオロジックス株式会社	-	663
ジェイトランス株式会社	-	208
従業員	5	3
計	5,840	15,180

上記のうち、JSR BST Elastomer Co.,Ltd.に対する債務保証は、連帯保証であり、他社負担額を含めた総額は28,050百万円であります。シミックJSRバイオロジックス株式会社に対する保証債務は、連帯保証債務であり、当社と他社のそれぞれが債務の100%の連帯保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	109,307百万円	113,915百万円
仕入高	45,382	44,423
その他の営業取引	15,118	15,761
営業取引以外の取引による取引高	6,376	5,939

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
運送保管料	4,230百万円	4,286百万円
給料及び手当	6,041	6,056
退職給付費用	281	641
試験研究費	8,406	7,988
販売費に属する費用のおおよその割合	29%	30%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	71%	70%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成26年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	4,743	3,755	988

当事業年度 (平成27年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	6,986	7,588	601

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
子会社株式	19,497	26,996
関連会社株式	4,437	4,161

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,645百万円	3,804百万円
未払賞与	948	910
減損損失	1,202	500
未払事業税	301	487
その他	5,478	6,269
繰延税金資産小計	12,576	11,973
評価性引当額	4,196	5,123
繰延税金資産合計	8,380	6,849
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,271	9,076
固定資産圧縮積立金	2,976	2,735
その他	13	10
繰延税金負債合計	9,262	11,822
繰延税金資産(負債)の純額	881	4,972

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0	5.5
試験研究費に係る税額控除	5.4	4.3
評価性引当額	2.9	4.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	1.3
生産性向上設備等の税額控除	-	0.6
その他	1.6	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	29.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は495百万円減少し、法人税等調整額が430百万円、その他有価証券評価差額金が926百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	16,000	4,507	73	1,373	19,060	33,052
	構築物	3,332	1,249	132	574	3,875	28,163
	機械及び装置	16,756	7,213	828	6,152	16,989	183,168
	車両運搬具	47	6	0	24	28	608
	工具、器具及び備品	3,240	3,744	23	2,570	4,391	41,324
	土地	16,730	13	687	-	16,056	-
	建設仮勘定	687	15,800	15,819	-	668	-
	計	56,794	32,536	17,565	10,695	61,069	286,317
無形固定資産	ソフトウェア	1,027	255	1	429	851	839
	その他	1,862	1,718	1,090	313	2,176	1,471
	計	2,890	1,973	1,092	743	3,028	2,311

(注) 1 「減価償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

2 「当期増加額」の主要なものは次の通りであります。

有形固定資産 四日市工場新研究棟建設 2,659百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,989	3,509	5	12,493
環境対策引当金	1,568	-	391	1,176
投資損失引当金	600	310	-	910
役員賞与引当金	41	29	41	29

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告によっております。 http://www.jsr.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第69期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月17日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第69期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月17日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第70期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出
第70期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出
第70期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月6日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成26年6月18日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成26年10月1日 至 平成26年10月31日）平成26年11月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成26年11月1日 至 平成26年11月30日）平成26年12月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成26年12月1日 至 平成26年12月31日）平成27年1月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年1月31日）平成27年2月6日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書
平成26年3月12日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書 平成26年6月17日、平成26年6月18日、平成26年8月8日、平成26年11月10日、平成27年2月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月17日

J S R株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	永	貴	雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	智	由	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	田	哲	章	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J S R株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、J S R株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月17日

J S R株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 哲 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J S R株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。